

令和 4 年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥取市監査委員

鳥 監 第 50 号
令和5年8月21日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 平 野 真理子

令和4年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査

第1	審査の対象	1
第2	審査における主眼とする事項	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の期間	2
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要及び意見	2
第7	決算の概要	6
1	総括	6
(1)	決算規模及び決算収支	6
(2)	一般会計の歳入構成状況	6
(3)	一般会計の歳出性質別決算状況	8
(4)	市債の状況	9
(5)	普通会計の財政状況	10
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	25
3	特別会計	40
4	実質収支に関する調書	68
5	財産に関する調書	69

(決算審査資料)

第1表	歳入歳出決算総括表	73
第2表	会計別歳入歳出決算額推移表	74
第3表	会計別収入未済額・不納欠損状況	76

II 定額運用基金運用状況の審査

第1	審査の対象	
第2	審査における主眼とする事項	
第3	審査の方法	
第4	審査の期間	
第5	審査の結果	
第6	運用の概要	
第7	審査意見	

- (注) 1 金額は、単位未満切捨て（文中は万円単位。表中は千円単位。）で表示している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 …該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」 …負数、減少又は不足
 - 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度鳥取市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 審査の対象の決算

(1) 一般会計

令和4年度 鳥取市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

- ①令和4年度 鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- ②令和4年度 鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- ③令和4年度 鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ④令和4年度 鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和4年度 鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和4年度 鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和4年度 鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和4年度 鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和4年度 鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和4年度 鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和4年度 鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- ⑫令和4年度 鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑬令和4年度 鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度 鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

第4 審査の期間

1 実施期間 令和5年6月27日から8月7日まで

2 説明聴取 令和5年7月31日から8月7日まで

各部等の聴取実施の内訳

令和5年7月31日 総務部、人権政策局、税務・債権管理局、企画推進部、
危機管理部、農業委員会事務局

同 8月1日 福祉部、市民生活部、鳥取市保健所、こども家庭局、出納室

同 8月3日 下水道部、都市整備部、農林水産部、環境局、
選挙管理委員会事務局、市議会事務局

同 8月7日 教育委員会事務局、経済観光部、監査委員事務局、
公平委員会事務局

3 実地調査 令和5年8月7日 用瀬町総合支所、国英地区コミュニティ施設、市民体育館

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていると認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 決算の状況について（6ページ参照）

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入は1,566億4,224万円であり、前年度（1,656億9,953万円）に比べ90億5,728万円、5.5%減少、歳出は1,524億8,313万円であり、前年度（1,605億96万円）に比べ80億1,783万円、5.0%減少している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源を控除した一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、38億9,863万円の黒字決算となっているが、単年度収支については、5億9,694万円の赤字決算となっている。これは、前年度に国の施策で実施した新型コロナウイルス感染症対策等の給付金給付事業の支出金の精算が当年度に行われたことが大きな要因になっている。

歳入決算を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、調定額1,608億7,211万円、収入済額は1,566億4,224万円で、調定額に対する収入済額の割合は、97.4%である。また、収入未済額は40億5,725万円で、前年度（53億1,736万円）に比べ12億6,011万円、23.7%減少している。

不納欠損額については、一般会計、特別会計の合計額が1億8,807万円で、前年度（1億8,724万円）に比べ82万円、0.4%増加している。

2 収入未済額について（11～12・40ページ参照）

（1）一般会計の収入未済額は37億2,310万円、収入率96.8%であり、前年度（40億4,977万円、収入率96.8%）に比べ、3億2,667万円減少している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫支出金は17億5,188万円、収入率92.2%であり、前年度（27億5,132万円、収入率89.7%）に比べ、9億9,943万円減少している。
- ② 諸収入は10億1,687万円、収入率94.1%であり、前年度（2億1,245万円、収入率98.8%）に比べ、8億442万円増加している。
- ③ 市税は5億1,167万円、収入率97.7%であり、前年度（4億9,446万円、収入率97.7%）に比べ、1,721万円増加している。
- ④ 県支出金は3億5,782万円、収入率95.3%であり、前年度（5億9万円、収入率93.4%）に比べ、1億4,227万円減少している。

（2）特別会計の収入未済額は3億3,415万円、収入率99.0%であり、前年度（12億6,759万円、収入率96.8%）に比べ、9億3,343万円減少している。

主なものは次のとおりである。

- ① 国民健康保険費は2億4,504万円、収入率98.2%であり、前年度（3億10万円、収入率97.9%）に比べ、5,505万円減少している。
- ② 介護保険費は5,505万円、収入率99.7%であり、前年度（5,847万円、収入率99.7%）に比べ、342万円減少している。
- ③ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1,731万円、収入率85.4%であり、前年度（1,916万円、収入率81.4%）に比べ、185万円減少している。
- ④ 後期高齢者医療費は1,188万円、収入率99.6%であり、前年度（1,215万円、収入率99.5%）に比べ、27万円減少している。

<審査意見>

収入未済の解消は、自主財源、市民負担の公平を確保する上で極めて重要である。収入未済の縮減に向けた取り組みを推進し、引き続き収納率の向上と滞納整理に努められたい。

3 不納欠損処分について（13・40ページ参照）

(1) 一般会計の不納欠損額は9,504万円であり、前年度（7,949万円）に比べ、1,555万円、19.6%増加している。

内訳は次のとおりである。

- ① 市税は6,791万円であり、前年度（7,307万円）に比べ、515万円、7.1%減少している。
- ② 諸収入は2,584万円であり、前年度（584万円）に比べ、2,000万円、342.1%増加している。
- ③ 使用料及び手数料は127万円であり、前年度（1千円）に比べ、127万円増加している。

(2) 特別会計の不納欠損額は9,302万円であり、前年度（1億775万円）に比べ、1,472万円、13.7%減少している。

内訳は次のとおりである。

- ① 国民健康保険費は7,960万円であり、前年度（9,985万円）に比べ、2,025万円、20.3%減少している。
- ② 介護保険費は1,248万円であり、前年度（713万円）に比べ、534万円、74.9%増加している。
- ③ 後期高齢者医療費は93万円であり、前年度（75万円）に比べ、17万円、23.4%増加している。

<審査意見>

行政サービスを行うための貴重な財源を確保するため、不納欠損処分にあたっては、関係法令及び鳥取市債権管理に関する条例に基づき実施し、適正な債権管理に努められたい。

4 翌年度繰越について（25・41ページ参照）

一般会計、特別会計を合わせた歳出予算現額は1,623億8,941万円であり、前年度（1,728億2,759万円）に比べ、104億3,818万円、6.0%減少、予算執行率は93.9%であり、前年度（92.9%）に比べ、1.0ポイント増加、未執行額は99億628万円であり、前年度（123億2,663万円）に比べ、24億2,034万円、19.6%減少しており、このうち翌年度繰越額は45億5,665万円であり、前年度（59億6,265万円）に比べ、14億600万円、23.6%減少している。

翌年度繰越は、国の補正予算に呼応し、新型コロナウイルス感染症対策に関係するものがほとんどを占めていた。

<審査意見>

事業繰越はやむを得ない事情も認められるが、より計画的な事業の進捗に努め、適切な進行管理をされたい。また、事故繰越については、制度としては認められているものではあるが、事業進捗の把握に努め、早めに予算措置されたい。

5 財政状況について

① 財政指標について (10ページ参照)

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は0.51であり、前年度 (0.51) と同数値であった。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は88.2%であり、前年度 (85.6%) に比べ、2.6ポイント上昇し悪化している。

地方債の返済額を指標化し、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は8.7%であり、前年度 (8.9%) に比べ、0.2ポイント改善している。

<審査意見>

今後も、財政構造の悪化を招かないよう収入の確保に努めるとともに、効果的な財政運営による財政の健全化に努められたい。

② 基金の状況について (71~72ページ参照)

定額運用基金を除いた基金は財政調整基金等34件 (残高のないものを除く。)、積立金合計は141億3,038万円 (令和5年3月31日現在)であり、前年度末 (139億3,176万円) に比べ、1億9,861万円、1.4%増加している。

増減の主なものは、地域振興基金2億9,998万円、公共施設等整備基金2億8,547万円、農業振興基金3,169万円等が減少し、介護給付費等準備基金2億7,389万円、財政調整基金2億3,644万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金1億8,119万円、森林環境譲与税基金8,008万円等が増加している。

<審査意見>

安定した財政基盤の計画的な確保と、基金の趣旨に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

6 審査総括意見

3年余り続いた新型コロナウイルス感染症は、当年度末にはようやく収束に向かったが、ロシアのウクライナ侵攻、急激な円安、高病原性鳥インフルエンザの全国的な感染拡大、豚熱ウイルスのまん延、原油・エネルギー・食料品などの物価の上昇により、市民生活や地域経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

コロナ禍で急速にデジタル化が進み、生活様式は急激に変容したが、人口減少、少子高齢化はさらに加速し、社会保障費の増大、労働力の不足、経済規模の縮小は深刻な問題として表面化し始めた。

行政サービスを持続できるよう安定した財政運営資金を確保し、市民が安全・安心に暮らすことができるまちづくりに努められたい。

第7 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	115,254,864,753	41,387,382,363	156,642,247,116
歳 出 総 額 (B)	112,364,233,717	40,118,897,502	152,483,131,219
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,890,631,036	1,268,484,861	4,159,115,897
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	260,485,324	0	260,485,324
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,630,145,712	1,268,484,861	3,898,630,573
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,982,661,175	1,512,913,695	4,495,574,870
単 年 度 収 支 (E) - (F)	△ 352,515,463	△ 244,428,834	△ 596,944,297

(注) この表は実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

一般会計、特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入が1,566億4,224万円であり、前年度(1,656億9,953万円)に比べ、90億5,728万円、5.5%減少し、歳出が1,524億8,313万円であり、前年度(1,605億96万円)に比べ、80億1,783万円、5.0%減少している。

歳入歳出決算総額は、各会計相互間(企業会計を除く。)の繰入額、繰出額が歳入、歳出とも52億8,996万円、重複して計算されている。

これを控除した純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,513億5,227万円であり、前年度(1,604億1,529万円)に比べ、90億6,301万円、5.7%減少し、歳出が1,471億9,316万円であり、前年度(1,552億1,672万円)に比べ、80億2,356万円、5.2%減少している。

(2) 一般会計の歳入構成状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	市 税	24,069,354	20.9	23,828,716	19.2	240,638	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	510,089	0.4	512,817	0.4	△ 2,728	△ 0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,038,288	0.9	1,319,106	1.1	△ 280,818	△ 21.3
	財 産 収 入	304,150	0.3	212,645	0.2	91,505	43.0
	寄 附 金	936,947	0.8	637,468	0.5	299,479	47.0
	繰 入 金	1,436,272	1.2	1,329,978	1.1	106,294	8.0
	繰 越 金	3,685,654	3.2	2,657,778	2.1	1,027,876	38.7

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	諸 収 入	16,621,107	14.4	18,286,571	14.7	△ 1,665,464	△ 9.1
	計	48,601,863	42.1	48,785,080	39.3	△ 183,218	△ 0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	695,622	0.6	678,380	0.6	17,242	2.5
	利 子 割 交 付 金	13,846	0.0	21,865	0.0	△ 8,019	△ 36.7
	配 当 割 交 付 金	108,239	0.1	132,455	0.1	△ 24,216	△ 18.3
	株式等譲渡所得割交付金	86,147	0.1	138,414	0.1	△ 52,267	△ 37.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	365,635	0.3	388,867	0.3	△ 23,232	△ 6.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,718,627	4.1	4,549,634	3.7	168,993	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	22,147	0.0	23,652	0.0	△ 1,505	△ 6.4
	自動車税環境性能割交付金	53,962	0.1	49,607	0.0	4,355	8.8
	地 方 特 例 交 付 金	194,422	0.2	525,574	0.4	△ 331,152	△ 63.0
	地 方 交 付 税	23,987,287	20.8	25,027,420	20.2	△ 1,040,133	△ 4.2
	交通安全対策特別交付金	19,695	0.0	21,900	0.0	△ 2,205	△ 10.1
	国 庫 支 出 金	20,845,192	18.1	24,079,239	19.4	△ 3,234,047	△ 13.4
	県 支 出 金	7,176,458	6.2	7,092,469	5.7	83,989	1.2
	市 債	8,365,720	7.3	12,596,000	10.2	△ 4,230,280	△ 33.6
計	66,653,001	57.9	75,325,477	60.7	△ 8,672,476	△ 11.5	
合 計	115,254,864	100	124,110,557	100	△ 8,855,693	△ 7.1	

一般会計の歳入総額1,152億5,486万円を、自主財源及び依存財源に分析すると、

- ① 自主財源は486億186万円（構成比率42.1%）であり、前年度（487億8,508万円）に比べ、1億8,321万円、0.4%減少している。
- ② 依存財源は666億5,300万円（構成比率57.9%）であり、前年度（753億2,547万円）に比べ、86億7,247万円、11.5%減少している。

(3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	12,924,173	11.5	13,134,789	10.9	△ 210,616	△ 1.6	
	扶 助 費	22,845,139	20.3	25,034,470	20.8	△ 2,189,331	△ 8.7	
	公 債 費	9,700,552	8.6	9,826,288	8.1	△ 125,736	△ 1.3	
	計	45,469,864	40.4	47,995,547	39.8	△ 2,525,683	△ 5.3	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	5,025,836	4.5	5,529,919	4.6	△ 504,083	△ 9.1
		単 独 事 業	3,218,650	2.9	3,884,238	3.2	△ 665,588	△ 17.1
		事 業 負 担 金	269,164	0.2	199,804	0.2	69,360	34.7
		小 計	8,513,650	7.6	9,613,961	8.0	△ 1,100,311	△ 11.4
	災 害 復 旧 事 業 費	543,193	0.5	451,657	0.4	91,536	20.3	
	計	9,056,843	8.1	10,065,618	8.4	△ 1,008,775	△ 10.0	
その他経費	物 件 費	16,279,666	14.5	15,161,690	12.6	1,117,976	7.4	
	維 持 補 修 費	1,201,021	1.1	1,402,154	1.2	△ 201,133	△ 14.3	
	補 助 費 等	16,447,677	14.6	20,803,820	17.3	△ 4,356,143	△ 20.9	
	出 資 ・ 貸 付 金	15,123,008	13.5	16,583,497	13.8	△ 1,460,489	△ 8.8	
	積 立 金	1,642,768	1.5	1,246,600	1.0	396,168	31.8	
	繰 出 金	7,143,387	6.3	7,165,977	5.9	△ 22,590	△ 0.3	
	計	57,837,527	51.5	62,363,738	51.8	△ 4,526,211	△ 7.3	
合 計	112,364,234	100	120,424,903	100	△ 8,060,669	△ 6.7		

- 一般会計の歳出総額1,123億6,423万円を、義務的経費、投資的経費、その他経費に分析すると、
- ① 義務的経費は454億6,986万円（構成比率40.4%）であり、前年度（479億9,554万円）に比べ、25億2,568万円、5.3%減少している。
 - ② 投資的経費は90億5,684万円（構成比率8.1%）であり、前年度（100億6,561万円）に比べ、10億877万円、10.0%減少している。
 - ③ その他経費は578億3,752万円（構成比率51.5%）であり、前年度（623億6,373万円）に比べ、45億2,621万円、7.3%減少している。

(4) 市債の状況

(単位：千円)

目的別	3年度末 現在高 (A)	4年度 借入額 (B)	4年度元利償還金			4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)		
一般会計	一般公共事業債	2,751,187	190,600	276,155	17,505	293,660	2,665,632
	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	293,300	1,078,800	0	1,056	1,056	1,372,100
	公営住宅建設事業債	2,614,208	554,500	361,191	28,140	389,331	2,807,517
	災害復旧事業債	1,170,327	341,700	182,843	620	183,463	1,329,184
	緊急防災・ 減災事業債	48,793	0	30,908	163	31,071	17,885
	全国防災事業債	867,794	0	45,427	5,097	50,524	822,367
	教育・福祉施設 等整備事業債	13,585,965	1,950,900	625,754	59,761	685,515	14,911,111
	一般単独事業債	45,536,915	1,645,600	3,715,504	208,913	3,924,417	43,467,011
	うち合併 特例債	30,916,562	0	2,351,004	130,856	2,481,860	28,565,558
	辺地対策事業債	91,620	13,900	8,897	60	8,957	96,623
	過疎対策事業債	3,934,380	759,400	322,347	5,462	327,809	4,371,433
	特例地方債	41,760,447	1,644,620	3,452,539	153,313	3,605,852	39,952,528
	うち臨時財政 対策債	36,468,779	1,517,420	3,081,855	73,649	3,155,504	34,904,344
	財源対策債	3,182,941	185,700	174,266	16,784	191,050	3,194,375
	計	115,837,877	8,365,720	9,195,831	496,874	9,692,705	115,007,766
特別会計	区画整理債	256,637	0	34,948	3,954	38,902	221,689
	医療施設設備等 整備事業債	23,226	800	910	26	936	23,116
	市場事業債	42,506	43,600	2,411	238	2,649	83,695
	電気事業債	193,998	0	20,873	1,510	22,383	173,125
	計	516,367	44,400	59,142	5,728	64,870	501,625
合計	116,354,244	8,410,120	9,254,973	502,602	9,757,575	115,509,391	

① 令和4年度の償還元金は92億5,497万円（前年度94億3,678万円）で、償還利子は5億260万円（前年度5億3,370万円）である。

② 令和4年度の新たな借入額は84億1,012万円（前年度126億220万円）であり、年度末現在高は1,155億939万円となり、前年度末（1,163億5,424万円）に比べ、8億4,485万円、0.7%減少している。

(5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地地区画整理費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
財 政 力 指 数	0.51	(0.78) 0.51	(0.80) 0.52	(0.80) 0.51	(0.80) 0.52
経 常 収 支 比 率 (%)	88.2	(88.7) 85.6	(92.7) 88.5	(92.8) 87.9	(92.2) 87.8
う ち 人 件 費 (%)	21.1	(23.5) 20.7	(24.8) 21.4	(23.5) 19.9	(23.6) 21.0
う ち 扶 助 費 (%)	10.6	(14.6) 10.1	(15.0) 10.6	(15.4) 10.9	(15.2) 10.1
う ち 公 債 費 (%)	17.3	(14.9) 16.9	(15.7) 17.0	(16.0) 17.2	(16.2) 17.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	(5.2) 8.9	(5.4) 9.6	(5.7) 10.3	(5.9) 10.8

(注) () は、団体規模別平均数値（類似団体別市町村主要財政指数一覧）である。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。
当年度は0.51であり、前年度と同数値になっている。

イ 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、投資的経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。

当年度は88.2%であり、前年度(85.6%)に比べ、2.6%上昇し、悪化している。

ウ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における早期健全化基準については25%、財政再生基準については35%とされている。

当年度は8.7%であり、前年度(8.9%)に比べ、0.2ポイント改善している。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)	
4 年 度	120,960,433,850	119,067,486,496	115,254,864,753	95,047,609	3,723,101,734	95.3	96.8	
3 年 度	131,455,767,991	128,235,132,671	124,110,557,778	79,493,253	4,049,777,469	94.4	96.8	
比 較	増減額	△ 10,495,334,141	△ 9,167,646,175	△ 8,855,693,025	15,554,356	△ 326,675,735		
	増減率	△ 8.0	△ 7.1	△ 7.1	19.6	△ 8.1		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（4年度5,527,600円、3年度4,695,829円）を含む。

歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	4 年 度								3 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収 入 率		増 減 額 (G)=(C)-(F)		増減率 (G)/(F)	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)				
1 市 税	23,890,569	24,643,424	24,069,354	67,919	511,677	100.7	97.7	23,828,716	240,638	1.0	
2 地方譲与税	695,623	695,622	695,622	0	0	100.0	100	678,380	17,242	2.5	
3 利子割交付金	13,846	13,846	13,846	0	0	100	100	21,865	△ 8,019	△ 36.7	
4 配当割交付金	108,239	108,239	108,239	0	0	100	100	132,455	△ 24,216	△ 18.3	
5 株式等譲渡所得割交付金	86,147	86,147	86,147	0	0	100	100	138,414	△ 52,267	△ 37.8	
6 法人事業税交付金	365,635	365,635	365,635	0	0	100	100	388,867	△ 23,232	△ 6.0	
7 地方消費税交付金	4,718,627	4,718,627	4,718,627	0	0	100	100	4,549,634	168,993	3.7	
8 ゴルフ場利用税交付金	22,148	22,147	22,147	0	0	100.0	100	23,652	△ 1,504	△ 6.4	
9 自動車税環境性能割交付金	53,963	53,962	53,962	0	0	100.0	100	49,607	4,355	8.8	
10 地方特例交付金	194,422	194,422	194,422	0	0	100	100	525,574	△ 331,152	△ 63.0	
11 地方交付税	23,987,287	23,987,287	23,987,287	0	0	100	100	25,027,420	△ 1,040,133	△ 4.2	
12 交通安全対策特別交付金	19,695	19,695	19,695	0	0	100	100	21,900	△ 2,205	△ 10.1	
13 分担金及び負担金	530,034	513,285	510,089	0	3,196	96.2	99.4	512,817	△ 2,727	△ 0.5	
14 使用料及び手数料	1,055,464	1,121,011	1,038,288	1,279	81,444	98.4	92.6	1,319,106	△ 280,818	△ 21.3	
15 国庫支出金	23,428,333	22,597,076	20,845,192	0	1,751,884	89.0	92.2	24,079,239	△ 3,234,047	△ 13.4	

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G)/(F)
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
16 県 支 出 金	7,629,291	7,534,284	7,176,458	0	357,825	94.1	95.3	7,092,469	83,989	1.2
17 財 産 収 入	312,067	304,352	304,150	0	202	97.5	99.9	212,645	91,504	43.0
18 寄 附 金	936,697	936,947	936,947	0	0	100.0	100	637,468	299,478	47.0
19 繰 入 金	1,473,841	1,436,272	1,436,272	0	0	97.5	100	1,329,978	106,294	8.0
20 繰 越 金	3,685,654	3,685,654	3,685,654	0	0	100.0	100	2,657,778	1,027,876	38.7
21 諸 収 入	16,718,330	17,663,826	16,621,107	25,849	1,016,870	99.4	94.1	18,286,571	△ 1,665,464	△ 9.1
22 市 債	11,034,520	8,365,720	8,365,720	0	0	75.8	100	12,596,000	△ 4,230,280	△ 33.6
計	120,960,433	119,067,486	115,254,864	95,047	3,723,101	95.3	96.8	124,110,557	△ 8,855,693	△ 7.1

(ア) 収入済額は1,152億5,486万円であり、前年度(1,241億1,055万円)に比べ、88億5,569万円、7.1%減少している。

これは繰越金10億2,787万円、寄附金2億9,947万円、市税2億4,063万円等が増加したものの、市債42億3,028万円、国庫支出金32億3,404万円、諸収入16億6,546万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なもの、市税240億6,935万円、地方交付税239億8,728万円、国庫支出金208億4,519万円、諸収入166億2,110万円等である。

イ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

款	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	511,677	13.7	494,463	12.2	17,214	3.5
分担金及び負担金	3,196	0.1	3,834	0.1	△ 638	△ 16.6
使用料及び手数料	81,444	2.2	87,405	2.2	△ 5,961	△ 6.8
国 庫 支 出 金	1,751,884	47.1	2,751,321	67.9	△ 999,437	△ 36.3
県 支 出 金	357,825	9.6	500,099	12.3	△ 142,274	△ 28.4
財 産 収 入	202	0.0	202	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,016,870	27.3	212,450	5.2	804,420	378.6
計	3,723,101	100	4,049,777	100	△ 326,676	△ 8.1

収入未済額は37億2,310万円であり、前年度(40億4,977万円)に比べ、3億2,667万円、8.1%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 市税5億1,167万円(前年度4億9,446万円)は、市民税2億8,924万円(同2億5,474万円)、固定資産税1億9,923万円(同2億1,381万円)、軽自動車税1,339万円(同1,537万円)、都市計画税970万円(同1,042万円)等である。
- ② 分担金及び負担金319万円(前年度383万円)は、保育園負担金238万円(同302万円)、社会福祉費負担金79万円(同79万円)等である。
- ③ 使用料及び手数料8,144万円(前年度8,740万円)は、土木使用料8,133万円(同8,727万円)、民生手数料7万円(同9万円)等である。
- ④ 財産収入20万円(前年度20万円)は、財産貸付収入18万円(同18万円)、不動産売払収入2万円(同2万円)である。
- ⑤ 諸収入10億1,687万円(前年度2億1,245万円)は、貸付金元利収入8億1,003万円(同559万円)、雑入2億683万円(同2億686万円)である。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

款	4 年 度										3 年 度		比 較	
	執行停止後 満3か年 経過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満5か年 経過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
市 税	3,180	48,860	32	1,060	997	17,998	0	0	4,209	67,919	1,481	73,075	2,728	△ 5,155
分担金及び 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	570	△ 3	△ 570
使用料及び 手数料	0	0	0	0	87	1,279	0	0	87	1,279	1	1	86	1,278
諸 収 入	0	0	0	0	101	25,431	15	417	116	25,848	70	5,847	46	20,001
計	3,180	48,860	32	1,060	1,185	44,708	15	417	4,412	95,046	1,555	79,493	2,857	15,554

(注) 市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

不納欠損額は9,504万円であり、前年度(7,949万円)に比べ、1,555万円、19.6%増加している。
内訳は、次のとおりである。

- ① 市税6,791万円(前年度7,307万円)は、固定資産税4,689万円(同4,650万円)、市民税1,563万円(同2,156万円)、軽自動車税310万円(同274万円)、都市計画税228万円(同226万円)である。
- ② 使用料及び手数料127万円は、土木使用料(皆増)である。
- ③ 諸収入2,584万円(前年度584万円)は、貸付金元利収入1,747万円(同269万円)、雑入837万円(同315万円)である。

エ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率	
						予算比	調定比				
1 市 民 税	10,160,823	10,568,978	10,268,845	15,633	289,246	101.1	97.2	10,282,446	△ 13,601	△ 0.1	
内 訳	個人市民税	8,449,469	8,737,087	8,495,516	11,657	232,029	100.5	97.2	8,409,589	85,926	1.0
	法人市民税	1,711,354	1,831,890	1,773,329	3,976	57,216	103.6	96.8	1,872,857	△ 99,528	△ 5.3
2 固定資産税	11,241,046	11,502,398	11,256,967	46,895	199,239	100.1	97.9	11,107,986	148,981	1.3	
3 軽自動車税	686,710	705,187	688,728	3,102	13,397	100.3	97.7	649,976	38,752	6.0	
4 市たばこ税	1,245,365	1,294,841	1,294,747	0	94	104.0	100.0	1,240,133	54,614	4.4	
5 入 湯 税	16,443	19,011	19,011	0	0	115.6	100	11,970	7,040	58.8	
6 都市計画税	540,182	553,006	541,053	2,286	9,700	100.2	97.8	536,202	4,851	0.9	
計	23,890,569	24,643,424	24,069,354	67,919	511,677	100.7	97.7	23,828,716	240,638	1.0	

(注) 1 収入済額には、調定外誤納金5,527千円（市民税4,747千円、固定資産税705千円、軽自動車税40千円、都市計画税34千円）を含む。

2 収入未済額には、徴収猶予額13,556千円（市民税1,557千円、固定資産税11,443千円、都市計画税556千円）を含む。

(ア) 収入済額は240億6,935万円（収入率97.7%）であり、前年度（238億2,871万円）に比べ、2億4,063万円、1.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 市民税（1,360万円減）は、個人市民税現年課税分9,684万円が増加したものの、法人市民税現年課税分8,453万円、法人市民税滞納繰越分1,499万円、個人市民税滞納繰越分1,091万円が減少したためである。
- ② 固定資産税（1億4,898万円増）は、固定資産税滞納繰越分2億8,393万円等が減少したものの、固定資産税現年課税分4億3,650万円が増加したためである。
- ③ 軽自動車税（3,875万円増）は、軽自動車税種別割滞納繰越分144万円が減少したものの、軽自動車税環境性能割現年課税分2,034万円、軽自動車税種別割現年課税分1,985万円が増加したためである。
- ④ 市たばこ税（5,461万円増）は、市たばこ税現年課税分が増加したためである。
- ⑤ 入湯税（704万円増）は、入湯税現年課税分が増加したためである。
- ⑥ 都市計画税（485万円増）は、都市計画税滞納繰越分1,383万円が減少したものの、都市計画税現年課税分1,868万円が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税112億5,696万円、市民税102億6,884万円等である。

(エ) 収入未済額は5億1,167万円であり、前年度(4億9,446万円)に比べ、1,721万円、3.5%増加している。

内訳は、市民税2億8,924万円、固定資産税1億9,923万円、軽自動車税1,339万円等である。

(オ) 不納欠損額は6,791万円であり、前年度(7,307万円)に比べ、515万円減少している。

内訳は、固定資産税4,689万円、市民税1,563万円、軽自動車税310万円等である。

市税の収納実績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	現年度 (D)/(A)	滞 納 繰越額 (E)/(B)	計 (F)/(C)
1 普 通 税	23,588,118	483,287	24,071,406	23,405,297	103,992	23,509,289	(99.4) 99.2	(50.3) 21.5	(97.7) 97.7
(1) 市 民 税	10,314,980	253,998	10,568,978	10,224,439	44,405	10,268,845	(99.4) 99.1	(24.8) 17.5	(97.4) 97.2
ア 個人市民税	8,531,333	205,754	8,737,087	8,454,837	40,678	8,495,516	(99.4) 99.1	(23.4) 19.8	(97.4) 97.2
イ 法人市民税	1,783,646	48,244	1,831,890	1,769,602	3,726	1,773,329	(99.7) 99.2	(29.5) 7.7	(97.4) 96.8
(2) 固定資産税	11,288,578	213,819	11,502,398	11,201,159	55,808	11,256,967	(99.3) 99.2	(65.0) 26.1	(97.7) 97.9
ア 固定資産税	11,166,920	213,819	11,380,739	11,079,500	55,808	11,135,309	(99.3) 99.2	(65.0) 26.1	(97.7) 97.8
イ 国有資産等所在 市町村交付金	121,658	0	121,658	121,658	0	121,658	(100) 100	- -	(100) 100
(3) 軽自動車税	689,812	15,375	705,187	684,950	3,778	688,728	(99.3) 99.3	(27.9) 24.6	(97.3) 97.7
ア 軽自動車税 環境性能割	51,188	0	51,188	51,188	0	51,188	(100) 100	- -	(100) 100
イ 軽自動車税 種 別 割	638,624	15,375	653,999	633,762	3,778	637,540	(99.3) 99.2	(27.9) 24.6	(97.2) 97.5
(4) 市たばこ税	1,294,747	94	1,294,841	1,294,747	0	1,294,747	(100) 100	(0) 0	(100.0) 100.0
2 目 的 税	561,590	10,426	572,017	557,343	2,721	560,064	(99.3) 99.2	(65.0) 26.1	(97.7) 97.9
(1) 入 湯 税	19,011	0	19,011	19,011	0	19,011	(100) 100	- -	(100) 100
(2) 都市計画税	542,579	10,426	553,006	538,332	2,721	541,053	(99.3) 99.2	(65.0) 26.1	(97.7) 97.8
計	24,149,709	493,714	24,643,424	23,962,640	106,714	24,069,354	(99.4) 99.2	(50.7) 21.6	(97.7) 97.7

(注) 収納率の()は、前年度の実績である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 自動車重量 譲与税	438,382	438,382	438,382	0	0	100	100	439,637	△ 1,255	△ 0.3
2 航空機燃料 譲与税	11,840	11,840	11,840	0	0	100	100	10,572	1,268	12.0
3 地方道路 譲与税	1	* 0	* 0	0	0	0.1	100	* 0	0	0
4 地方揮発油 譲与税	146,462	146,462	146,462	0	0	100	100	153,764	△ 7,302	△ 4.7
5 森林環境 譲与税	98,938	98,938	98,938	0	0	100	100	74,407	24,531	33.0
計	695,623	695,622	695,622	0	0	100.0	100	678,380	17,242	2.5

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

第3款 利子割交付金 …………… 第7決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第4款 配当割交付金 …………… 同 上

第5款 株式等譲渡所得割交付金 …… 同 上

第6款 法人事業税交付金 …………… 同 上

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	4,718,627	4,718,627	4,718,627	0	0	100	100	4,549,634	168,993	3.7
1 地方消費税交付金 (社会保障)	2,546,887	2,546,887	2,546,887	0	0	100	100	2,452,227	94,660	3.9
2 地方消費税交付金 (一般財源)	2,171,740	2,171,740	2,171,740	0	0	100	100	2,097,407	74,333	3.5

(ア) 収入済額は47億1,862万円であり、前年度(45億4,963万円)に比べ、1億6,899万円、3.7%増加している。

これは、社会保障にかかる地方消費税交付金9,466万円、一般財源にかかる地方消費税交付金7,433万円が増加したためである。

(イ) 収入済額は、社会保障分25億4,688万円、一般財源分21億7,174万円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 …………… 第7決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第9款 自動車税環境性能割交付金 … 同 上

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 地方特例交付金	194,422	194,422	194,422	0	0	100	100	525,574	△ 331,152	△ 63.0
1 地方特例交付金	176,470	176,470	176,470	0	0	100	100	162,386	14,084	8.7
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	17,952	17,952	17,952	0	0	100	100	363,188	△ 345,236	△ 95.1

(ア) 収入済額は1億9,442万円であり、前年度(5億2,557万円)に比べ、3億3,115万円、63.0%減少している。

これは、地方特例交付金1,408万円が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金3億4,523万円が減少したためである。

(イ) 収入済額は、地方特例交付金1億7,647万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1,795万円である。

第11款 地方交付税 …………… 第7決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第12款 交通安全対策特別交付金 …… 同 上

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	530,034	513,285	510,089	0	3,196	96.2	99.4	512,817	△ 2,727	△ 0.5

(ア) 収入済額は5億1,008万円であり、前年度(5億1,281万円)に比べ、272万円、0.5%減少している。

これは、社会福祉費負担金238万円等が増加したものの、知的障害児通園施設負担金410万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育園負担金3億421万円、知的障害児通園施設負担金6,793万円、社会福祉費負担金6,691万円、後期高齢者健康診査負担金4,675万円、農業費負担金1,330万円等である。

(ウ) 収入未済額は319万円であり、前年度(383万円)に比べ、63万円、16.7%減少している。

内訳は、保育園負担金238万円等である。

(エ) 不納欠損額は前年度(22万円)に比べ、皆減している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項・目	4 年 度							3 年 度 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	573,881	635,248	552,600	1,279	81,368	96.3	87.0	564,428	△ 11,827	△ 2.1
1 総務使用料	25,009	24,798	24,798	0	0	99.2	100	24,126	671	2.8
2 民生使用料	5,235	5,332	5,332	0	0	101.9	100	4,750	582	12.3
3 衛生使用料	5,656	5,823	5,787	0	36	102.3	99.4	5,855	△ 68	△ 1.2
4 農林水産業 使 用 料	10,411	10,326	10,326	0	0	99.2	100	10,105	221	2.2
5 商工使用料	558	618	618	0	0	110.8	100	653	△ 35	△ 5.4
6 土木使用料	485,442	551,812	469,203	1,279	81,330	96.7	85.0	482,354	△ 13,150	△ 2.7
7 教育使用料	41,570	36,535	36,533	0	2	87.9	100.0	36,581	△ 48	△ 0.1
2 手 数 料	481,583	485,762	485,687	0	75	100.9	100.0	754,678	△ 268,990	△ 35.6
1 総務手数料	76,053	77,709	77,709	0	0	102.2	100	75,436	2,272	3.0
2 民生手数料	4,365	4,286	4,211	0	75	96.5	98.2	4,018	192	4.8
3 衛生手数料	386,974	386,392	386,392	0	0	99.8	100	659,010	△ 272,618	△ 41.4
4 農林水産業 手 数 料	21	23	23	0	0	111.4	100	14	9	63.6
5 土木手数料	14,010	17,190	17,190	0	0	122.7	100	15,592	1,598	10.3
6 商工手数料	160	160	160	0	0	100.5	100	605	△ 444	△ 73.4
計	1,055,464	1,121,011	1,038,288	1,279	81,444	98.4	92.6	1,319,106	△ 280,818	△ 21.3

(ア) 収入済額は10億3,828万円であり、前年度(13億1,910万円)に比べ、2億8,081万円、21.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 使用料(1,182万円減)は、道路橋梁使用料97万円等が増加したものの、住宅使用料1,327万円等が減少したためである。

② 手数料(2億6,899万円減)は、戸籍住民基本台帳手数料267万円等が増加したものの、清掃手数料2億7,336万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 使用料5億5,260万円は、社会教育施設使用料173万円、住宅使用料4億208万円、道路橋梁使用料6,057万円、学校使用料1,772万円、社会教育使用料950万円等である。
- ② 手数料4億8,568万円は、清掃手数料3億6,369万円、戸籍住民基本台帳手数料6,475万円、保健衛生手数料2,045万円等である。
- (エ) 収入未済額は8,144万円であり、前年度(8,740万円)に比べ、596万円、6.8%減少している。内訳は、住宅使用料8,133万円等である。
- (オ) 不納欠損額は土木使用料127万円であり、前年度に比べ、皆増している。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	12,722,646	12,757,303	12,440,461	0	316,842	97.8	97.5	12,247,061	193,400	1.6
2 国庫補助金	8,709,202	7,851,964	6,727,230	0	1,124,734	77.2	85.7	10,673,264	△ 3,946,033	△ 37.0
3 委 託 金	114,259	118,959	118,959	0	0	104.1	100	120,149	△ 1,190	△ 1.0
4 交 付 金	1,882,224	1,868,848	1,558,540	0	310,308	82.8	83.4	1,038,765	519,775	50.0
計	23,428,333	22,597,076	20,845,192	0	1,751,884	89.0	92.2	24,079,239	△ 3,234,047	△ 13.4

(ア) 収入済額は208億4,519万円であり、前年度(240億7,923万円)に比べ、32億3,404万円、13.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金(1億9,340万円増)は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3億5,145万円(繰越明許費を含む)、生活保護費負担金1億2,596万円等が減少したものの、感染症予防事業費等負担金5億3,603万円、老人福祉費負担金1億5,001万円、社会福祉費負担金5,446万円、介護保険費負担金2,416万円等が増加したためである。
- ② 国庫補助金(39億4,603万円減)は、教育総務費補助金1,145万円等が増加したものの、児童福祉費補助金33億5,157万円、社会福祉費補助金4億6,258万円、保健衛生費補助金1億3,826万円、社会教育費補助金6,994万円等が減少したためである。
- ③ 交付金(5億1,977万円増)は、小学校費交付金1億3,148万円等が減少したものの、保健体育費交付金4億2,255万円、住宅費交付金2億5,002万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金124億4,046万円は、児童福祉費負担金49億4,518万円、生活保護費負担金28億8,877万円、社会福祉費負担金27億3,041万円、感染症予防事業費等負担金8億641万円等である。

② 国庫補助金67億2,723万円は、総務費補助金32億7,383万円、社会福祉費補助金19億7,007万円、児童福祉費補助金7億3,949万円、保健衛生費補助金4億1,954万円等である。

③ 委託金1億1,895万円は、選挙費委託金7,849万円、社会福祉費委託金3,877万円等である。

④ 交付金15億5,854万円は、保健体育費交付金4億2,255万円、住宅費交付金3億2,568万円、道路整備事業費交付金3億15万円等である。

(エ) 収入未済額は17億5,188万円であり、前年度(27億5,132万円)に比べ、9億9,943万円、36.3%減少している。

内訳は、総務費補助金7億2,409万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3億1,684万円、公共土木施設災害復旧費補助金1億6,346万円、中学校費交付金1億2,922万円、道路整備事業費交付金1億2,467万円等である。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

項	4 年 度						3 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 県 負 担 金	4,127,714	4,129,965	4,129,965	0	0	100.1	100	4,024,970	104,994	2.6
2 県 補 助 金	2,847,001	2,740,116	2,382,454	0	357,661	83.7	86.9	2,420,850	△ 38,395	△ 1.6
3 委 託 金	113,693	106,878	106,714	0	164	93.9	99.8	91,051	15,662	17.2
4 交 付 金	540,882	557,324	557,324	0	0	103.0	100	555,595	1,728	0.3
計	7,629,291	7,534,284	7,176,458	0	357,825	94.1	95.3	7,092,469	83,989	1.2

(ア) 収入済額は71億7,645万円であり、前年度(70億9,246万円)に比べ、8,398万円、1.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 県負担金(1億499万円増)は、児童福祉費負担金2,792万円等が減少したものの、老人福祉費負担金7,496万円、後期高齢者医療費負担金5,318万円、社会福祉費負担金2,157万円等が増加したためである。

② 県補助金(3,839万円減)は、農林水産業施設災害復旧費補助金7,393万円、水産業費補助金2,782万円、出産・子育て応援交付金事業補助金2,364万円、総務費補助金2,290万円等が増加したものの、林業費補助金1億2,136万円、児童福祉費補助金4,995万円、社会教育費補助金1,456万円等が減少したためである。

③ 委託金(1,566万円増)は、道路橋梁費委託金1,607万円等が減少したものの、選挙費委託金2,905万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金41億2,996万円は、児童福祉費負担金16億8,358万円、社会福祉費負担金13億1,304万円、国民健康保険費負担金5億9,618万円、後期高齢者医療費負担金3億8,692万円等である。
- ② 県補助金23億8,245万円は、児童福祉費補助金8億8,566万円、社会福祉費補助金3億7,983万円、農業費補助金2億9,788万円、林業費補助金1億6,645万円等である。
- ③ 委託金1億671万円は、選挙費委託金2,905万円、道路橋梁費委託金2,692万円、統計調査費委託金1,225万円、社会福祉費委託金1,066万円等である。
- ④ 交付金5億5,732万円は、徴税費交付金2億9,354万円、農業費交付金1億8,021万円、市町村創生交付金4,666万円等である。
- (エ) 収入未済額は3億5,782万円であり、前年度(5億9万円)に比べ、1億4,227万円、28.4%減少している。

内訳は、農業費補助金1億1,742万円、社会福祉費補助金1億969万円、河川費補助金3,775万円、児童福祉費補助金2,832万円、林業費補助金2,658万円、出産・子育て応援交付金事業補助金1,475万円、水産業費補助金1,292万円等である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 額 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財産運用収入	90,636	90,934	90,752	0	182	100.1	99.8	90,961	△ 209	△ 0.2
2 財産売払収入	221,431	213,418	213,398	0	20	96.4	100.0	121,683	91,714	75.4
計	312,067	304,352	304,150	0	202	97.5	99.9	212,645	91,504	43.0

- (ア) 収入済額は3億415万円であり、前年度(2億1,264万円)に比べ、9,150万円、43.0%増加している。
- (イ) 増減の主なものは、次のとおりである。
財産売払収入(9,171万円増)は、土地売払収入7,877万円等が増加したためである。
- (ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。
- ① 財産運用収入9,075万円は、土地建物貸付収入6,857万円、利子及び配当金2,217万円である。
- ② 財産売払収入2億1,339万円は、土地売払収入1億9,701万円等である。
- (エ) 収入未済額は20万円であり、前年度と同額である。

内訳は、土地建物貸付収入18万円、土地売払収入2万円である。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	4 年 度						3 年 度 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 寄 附 金	936,697	936,947	936,947	0	0	100.0	100	637,468	299,478	47.0

(ア) 収入済額は9億3,694万円であり、前年度(6億3,746万円)に比べ、2億9,947万円、47.0%増加している。

これは、諸費寄附金3億129万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金9億2,803万円であり、そのうちふるさと納税は9億2,522万円(前年度6億2,366万円)である。

第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	4 年 度						3 年 度 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 繰 入 金	1,473,841	1,436,272	1,436,272	0	0	97.5	100	1,329,978	106,294	8.0

(ア) 収入済額は14億3,627万円であり、前年度(13億2,997万円)に比べ、1億629万円、8.0%増加している。

これは、地域振興基金繰入金3億円、公共施設等整備基金繰入金1億5,112万円、住宅新築資金等貸付事業費特別会計繰入金6,525万円等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金2億8,814万円、ふるさと納税基金繰入金1億3,860万円、介護保険費特別会計繰入金1億3,409万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと納税基金繰入金5億9,250万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金4億697万円、介護保険費特別会計繰入金2億548万円、公共施設等整備基金繰入金1億3,442万円、森林環境譲与税基金繰入金6,847万円等である。

第20款 繰 越 金 …………… 第7決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第21款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 延滞金、加算金及び過料	10,740	11,292	11,292	0	0	105.1	100	10,873	418	3.8
2 市預金利子	101	258	258	0	0	255.6	100	247	10	4.2
3 貸付金元利収入	14,539,369	15,360,953	14,533,444	17,470	810,038	100.0	94.6	16,040,968	△ 1,507,523	△ 9.4
4 受託事業収入	35,409	32,984	32,984	0	0	93.2	100	49,639	△ 16,655	△ 33.6
5 雑 入	2,132,711	2,258,338	2,043,127	8,378	206,832	95.8	90.5	2,184,841	△ 141,713	△ 6.5
計	16,718,330	17,663,826	16,621,107	25,849	1,016,870	99.4	94.1	18,286,571	△ 1,665,464	△ 9.1

(ア) 収入済額は166億2,110万円であり、前年度（182億8,657万円）に比べ、16億6,546万円、9.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入（15億752万円減）は、住宅貸付金元利収入5,090万円等が増加したものの、中小企業融資資金貸付金元利収入15億4,904万円等が減少したためである。
- ② 雑入（1億4,171万円減）は、中核市関連事務県負担金1,101万円等が増加したものの、雑入1億3,715万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入145億3,344万円は、中小企業融資資金貸付金元利収入138億2,500万円、地域総合整備資金貸付金元利収入3億8,041万円、県産業振興機構貸付金元利収入2億6,897万円、住宅貸付金元利収入5,090万円等である。
- ② 雑入20億4,312万円は、学校給食費実費徴収金8億1,917万円、雑入7億6,957万円、中核市関連事務県負担金2億2,268万円、学校補助教材費徴収金1億7,362万円等である。

(エ) 収入未済額は10億1,687万円であり、前年度（2億1,245万円）に比べ、8億442万円、378.6%増加している。

内訳は、住宅貸付金元利収入8億694万円、雑入2億298万円（うち生活保護費返還金1億4,095万円、学校給食費実費徴収金2,416万円）等である。

(オ) 不納欠損額は2,584万円であり、前年度（584万円）に比べ、2,000万円、342.1%増加している。

内訳は、住宅貸付金元利収入1,510万円、生活保護費返還金807万円、高額療養費資金貸付金元利収入226万円等である。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

項	4 年 度							3 年 度 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 債	11,034,520	8,365,720	8,365,720	0	0	75.8	100	12,596,000	△ 4,230,280	△ 33.6

(ア) 収入済額は83億6,572万円であり、前年度（125億9,600万円）に比べ、42億3,028万円、33.6%減少している。

これは、総務管理債7億1,730万円、保健体育施設整備事業債4億930万円、住宅建設事業債3億9,170万円、過疎対策事業債（総務債）2億6,190万円、公共土木施設災害復旧事業債1億9,150万円が増加したものの、清掃債39億9,920万円、臨時財政対策債7億8,258万円、過疎対策事業債（衛生債）4億9,120万円、中学校建設事業債2億3,260万円、小学校建設事業債1億7,790万円が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務債17億2,120万円は、総務管理債13億5,090万円等である。
- ② 民生債5,610万円は、過疎対策事業債3,320万円、児童福祉債2,290万円等である。
- ③ 衛生債12億3,670万円は、清掃債9億9,620万円、他会計繰出事業債1億2,720万円、過疎対策事業債1億1,330万円である。
- ④ 農林水産業債2億250万円は、農業債7,530万円、水産業債（繰越明許費を含む。）6,370万円、辺地対策事業債（繰越明許費）2,860万円等である。
- ⑤ 土木債11億9,180万円は、住宅建設事業債5億5,450万円、道路整備事業債2億460万円、河川整備事業債1億8,690万円等である。
- ⑥ 消防債1億750万円は、消防施設債1億390万円等である。
- ⑦ 教育債19億6,700万円は、保健体育施設整備事業債6億4,600万円、小学校建設事業債5億4,770万円、中学校建設事業債3億6,560万円、社会教育施設整備事業債1億3,920万円等である。
- ⑧ 災害復旧債3億4,170万円は、公共土木施設災害復旧事業債3億2,110万円、農林水産業施設災害復旧債2,060万円である。
- ⑨ 商工債2,380万円は、〔節〕商工債（繰越明許費を含む。）2,080万円等である。
- ⑩ 臨時財政対策債15億1,742万円は、〔節〕臨時財政対策債である。

(2) 歳 出
ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	120,960,433,850	112,364,233,717	4,556,657,654	4,039,542,479	92.9
3 年 度	131,455,767,991	120,424,902,941	5,948,343,850	5,082,521,200	91.6
比 増 減 額	△ 10,495,334,141	△ 8,060,669,224	△ 1,391,686,196	△ 1,042,978,721	
較 増 減 率	△ 8.0	△ 6.7	△ 23.4	△ 20.5	

歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E) / (D)
1 議 会 費	443,941	439,050	98.9	0	4,890	433,722	5,328	1.2
2 総 務 費	14,104,283	12,565,265	89.1	1,211,129	327,888	12,495,781	69,483	0.6
3 民 生 費	39,658,636	37,861,222	95.5	246,481	1,550,932	40,134,325	△ 2,273,102	△ 5.7
4 衛 生 費	11,753,225	10,588,304	90.1	507,639	657,280	15,745,233	△ 5,156,928	△ 32.8
5 農 林 水 産 業 費	4,334,016	3,753,837	86.6	367,164	213,014	3,796,078	△ 42,241	△ 1.1
6 商 工 費	17,266,438	16,809,953	97.4	97,359	359,125	18,209,395	△ 1,399,441	△ 7.7
7 土 木 費	8,177,238	7,302,844	89.3	567,746	306,647	6,895,257	407,587	5.9
8 消 防 費	2,697,119	2,664,063	98.8	30,000	3,055	2,629,423	34,640	1.3
9 教 育 費	11,535,977	10,135,911	87.9	1,024,691	375,375	9,812,884	323,027	3.3
10 災 害 復 旧 費	1,258,584	543,192	43.2	504,446	210,945	446,478	96,714	21.7
11 公 債 費	9,700,974	9,700,586	100.0	0	387	9,826,323	△ 125,736	△ 1.3
12 予 備 費	29,999	0	0	0	29,999	0	0	-
計	120,960,433	112,364,233	92.9	4,556,657	4,039,542	120,424,902	△ 8,060,669	△ 6.7

(ア) 支出済額は1,123億6,423万円であり、前年度（1,204億2,490万円）に比べ、80億6,066万円、6.7%減少している。

これは土木費4億758万円、教育費3億2,302万円、災害復旧費9,671万円等が増加したものの、衛生費51億5,692万円、民生費22億7,310万円、商工費13億9,944万円、公債費1億2,573万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

民生費378億6,122万円、商工費168億995万円、総務費125億6,526万円、衛生費105億8,830

万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は45億5,665万円であり、前年度(59億4,834万円)に比べ、13億9,168万円、23.4%減少している。

繰越額の主なものは、総務費12億1,112万円、教育費10億2,469万円、土木費5億6,774万円、衛生費5億763万円等である。

(エ) 不用額は40億3,954万円であり、前年度(50億8,252万円)に比べ、10億4,297万円、20.5%減少している。

不用額の主なものは、民生費15億5,093万円、衛生費6億5,728万円、教育費3億7,537万円、商工費3億5,912万円等である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

支出済額は4億3,905万円であり、前年度(4億3,372万円)に比べ、532万円、1.2%増加している。予算現額4億4,394万円に対する執行率は、98.9%である。

当年度は、開かれた議会を実現するため、議会中継の手話通訳の配置と字幕表示の導入を行っていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 議 会 費	443,941	439,050	98.9	0	4,890	433,722	5,328	1.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費(532万円増)は、議員共済費258万円等が減少したものの、運営経費628万円、職員費314万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費4億3,905万円は、議員報酬1億8,416万円、職員費7,357万円、議員期末手当7,343万円等である。

(ウ) 不用額は489万円であり、前年度(710万円)に比べ、221万円減少している。

第2款 総務費

支出済額は125億6,526万円であり、前年度(124億9,578万円)に比べ、6,948万円、0.6%増加している。

予算現額141億428万円に対する執行率は89.1%であり、翌年度繰越額12億1,112万円を勘案すると97.5%となる。

当年度は、昨年度に引き続き全域で超高速インターネットが利用できるよう超高速情報通信基盤整備事業を行っていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	12,052,073	10,591,950	87.9	1,211,129	248,994	10,746,737	△ 154,787	△ 1.4
2 徴 税 費	1,310,961	1,265,792	96.6	0	45,168	1,092,130	173,661	15.9
3 戸籍住民基本台帳費	373,202	356,516	95.5	0	16,685	396,294	△ 39,777	△ 10.0
4 選 挙 費	275,796	260,398	94.4	0	15,397	165,915	94,482	56.9
5 統 計 調 査 費	27,843	26,902	96.6	0	940	29,950	△ 3,048	△ 10.2
6 監 査 委 員 費	64,408	63,706	98.9	0	701	64,753	△ 1,047	△ 1.6
計	14,104,283	12,565,265	89.1	1,211,129	327,888	12,495,781	69,483	0.6

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費（1億5,478万円減）は、財産管理費5億2,370万円、文書広報費4,048万円、交通対策費4,022万円、電算処理費1,216万円等が増加したものの、企画費4億2,358万円、一般管理費3億3,611万円、諸費1,603万円等が減少したためである。
- ② 徴税費（1億7,366万円増）は、税務総務費1億2,849万円、賦課徴収費4,516万円が増加したためである。
- ③ 戸籍住民基本台帳費（3,977万円減）は、[目] 戸籍住民基本台帳費が減少したためである。
- ④ 選挙費（9,448万円増）は、各種選挙費9,259万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費105億9,195万円は、一般管理費32億3,617万円、財産管理費26億3,982万円、企画費24億6,503万円、交通対策費6億9,994万円、電算処理費6億7,299万円、諸費5億3,847万円、文書広報費2億4,107万円等である。
- ② 徴税費12億6,579万円は、税務総務費9億3,565万円、賦課徴収費3億3,013万円である。
- ③ 戸籍住民基本台帳費3億5,651万円は、[目] 戸籍住民基本台帳費である。
- ④ 選挙費2億6,039万円は、各種選挙費2億1,252万円、選挙管理委員会費4,707万円等である。
- ⑤ 統計調査費2,690万円は、統計調査総務費1,464万円、指定統計調査費1,213万円等である。
- ⑥ 監査委員費6,370万円は、[目] 監査委員費である。

(ウ) 翌年度繰越額は12億1,112万円であり、前年度（11億3,887万円）に比べ、7,224万円増加している。

内訳は企画費11億7,413万円、文書広報費2,266万円、財産管理費1,083万円等である。

(エ) 不用額は3億2,788万円であり、前年度（9億2,229万円）に比べ、5億9,440万円減少して

いる。

内訳は、職員費（一般職）7,344万円、税務事務費2,061万円、財産管理費（繰越明許費を含む。）1,730万円、各種選挙費1,494万円、総合防災対策費（繰越明許費を含む。）1,354万円、庁舎管理費（繰越明許費を含む。）1,354万円等である。

第3款 民生費

支出済額は378億6,122万円であり、前年度（401億3,432万円）に比べ、22億7,310万円、5.7%減少している。

予算現額396億5,863万円に対する執行率は95.5%であり、翌年度繰越額2億4,648万円を勘案すると96.1%となる。

当年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の生活支援給付事業を行っていた。

他会計繰出では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出を行っていた。

（単位：千円・％）

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	13,839,468	12,921,508	93.4	114,706	803,253	12,746,728	174,780	1.4
2 児 童 福 祉 費	16,425,812	15,653,525	95.3	131,775	640,511	18,164,481	△ 2,510,956	△ 13.8
3 生 活 保 護 費	4,350,956	4,288,599	98.6	0	62,356	4,214,262	74,337	1.8
4 災 害 救 助 費	205	165	80.5	0	40	320	△ 155	△ 48.4
5 他 会 計 繰 出	5,042,195	4,997,423	99.1	0	44,771	5,008,533	△ 11,109	△ 0.2
計	39,658,636	37,861,222	95.5	246,481	1,550,932	40,134,325	△ 2,273,102	△ 5.7

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費（1億7,478万円増）は、障害者自立支援事業費3億8,930万円、身体障がい者福祉費1,209万円等が減少したものの、老人福祉費4億1,706万円、社会福祉総務費1億1,411万円、人権交流プラザ管理費4,477万円等が増加したためである。
- ② 児童福祉費（25億1,095万円減）は、保育所費2億4,777万円等が増加したものの、児童福祉総務費27億4,329万円、母子生活支援施設費1,690万円等が減少したためである。
- ③ 生活保護費（7,433万円増）は、扶助費3,749万円、生活保護総務費3,683万円が増加したためである。
- ④ 他会計繰出（1,110万円減）は、後期高齢者医療費特別会計へ繰出7,024万円が増加したものの、介護保険費特別会計へ繰出7,583万円等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費129億2,150万円は、障害者自立支援事業費56億5,075万円、老人福祉費30億5,831万円、社会福祉総務費28億6,284万円、身体障がい者福祉費7億818万円、人権交流プラザ管理費2億1,416万円、人権推進総務費1億6,406万円等である。
- ② 児童福祉費156億5,352万円は、保育所費87億3,846万円、児童福祉総務費65億5,473万円、母子福祉費1億2,902万円、母子生活支援施設費1億1,568万円、知的障害児通園施設費1億1,534万円等である。
- ③ 生活保護費42億8,859万円は、扶助費38億4,946万円、生活保護総務費4億3,913万円である。
- ④ 他会計繰出49億9,742万円は、介護保険費特別会計へ繰出27億8,471万円、国民健康保険費特別会計へ繰出16億4,588万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出5億6,514万円等である。
- (ウ) 翌年度繰越額は2億4,648万円であり、前年度(16億1,557万円)に比べ、13億6,908万円減少している。

内訳は社会福祉総務費1億969万円、保育所費7,054万円、児童福祉総務費6,109万円等である。

- (エ) 不用額は15億5,093万円であり、前年度(14億8,350万円)に比べ、6,742万円増加している。

内訳は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費(繰越明許費)5億2,011万円、私立保育園運営費3億8,858万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費1億1,542万円、扶助費(生活保護費)5,967万円、市立保育園運営費5,876万円、国民健康保険費特別会計へ繰出(繰越明許費を含む。)4,163万円、放課後児童対策事業費(繰越明許費を含む。)3,482万円等である。

第4款 衛生費

支出済額は105億8,830万円であり、前年度(157億4,523万円)に比べ、51億5,692万円、32.8%減少している。

予算現額117億5,322万円に対する執行率は90.1%であり、翌年度繰越額5億763万円を勘案すると94.4%となる。

当年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する感染症対策推進事業、ワクチン接種対策事業等を行っていた。

他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	6,226,253	5,139,150	82.5	501,743	585,358	4,755,635	383,514	8.1
2 清 掃 費	2,952,972	2,931,261	99.3	5,896	15,814	8,547,701	△ 5,616,439	△ 65.7

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
3 他 会 計 繰 出	2,562,773	2,509,471	97.9	0	53,301	2,432,702	76,769	3.2
4 公 衆 衛 生 費	11,227	8,421	75.0	0	2,805	9,194	△ 773	△ 8.4
計	11,753,225	10,588,304	90.1	507,639	657,280	15,745,233	△ 5,156,928	△ 32.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費（3億8,351万円増）は、保健衛生総務費1,597万円、公害対策費1,121万円が減少したものの、予防費1億8,602万円、母子保健費1億723万円、保健所費6,434万円、火葬場及び墓地費1,945万円等が増加したためである。
- ② 清掃費（56億1,643万円減）は、清掃総務費2,919万円等が増加したものの、塵芥処理費52億6,665万円、清掃工場管理費3億8,674万円が減少したためである。
- ③ 他会計繰出（7,676万円増）は、市立病院事業会計へ繰出5,434万円が減少したものの、水道事業会計への繰出1億7,599万円が増加したためである。
- ④ 公衆衛生費（77万円減）は、難病対策費58万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費51億3,915万円は、感染症予防費（繰越明許費を含む。）13億6,522万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費を含む。）9億2,629万円、職員費8億3,232万円、感染症予防接種費6億692万円、健康増進事業費4億3,615万円等である。
- ② 清掃費29億3,126万円は、東部広域行政管理組合負担金16億5,485万円、ごみ収集委託費10億3,759万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億3,204万円等である。
- ③ 他会計繰出25億947万円は、市立病院事業会計へ繰出13億7,915万円、水道事業会計へ繰出11億3,031万円である。
- ④ 公衆衛生費842万円は、難病対策事業費792万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は5億763万円であり、前年度（1億9,767万円）に比べ、3億996万円増加している。

内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費4億1,321万円、出産・子育て応援交付金事業費8,853万円、ごみ収集委託費（大型ごみ受付業務一元化事業費）5,896万円である。

(エ) 不用額は6億5,728万円であり、前年度（17億7,923万円）に比べ、11億2,195万円減少している。

内訳は、感染症予防費（感染症対策推進事業費）2億9,155万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費を含む。）1億120万円、市立病院事業会計への繰出4,699万円、不妊治療費等助成事業費（不妊治療費等支援事業）3,262万円、感染症予防接種費（A類疾病予防接種費）2,500万円等である。

第5款 農林水産業費

支出済額は37億5,383万円であり、前年度（37億9,607万円）に比べ、4,224万円、1.1%減少している。

予算現額43億3,401万円に対する執行率は86.6%であり、翌年度繰越額3億6,716万円を勘案すると95.1%となる。

当年度は、畜産経営緊急支援事業として、畜産農家への配合飼料購入費高騰に対する支援を行っていた。

他会計繰出では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 農 業 費	1,751,227	1,399,801	79.9	244,385	107,040	1,194,048	205,752	17.2
2 林 産 業 費	816,199	672,901	82.4	77,012	66,285	951,271	△ 278,369	△ 29.3
3 水 産 業 費	361,832	276,377	76.4	45,767	39,687	223,309	53,067	23.8
4 他 会 計 繰 出	1,404,757	1,404,757	100	0	0	1,427,449	△ 22,692	△ 1.6
計	4,334,016	3,753,837	86.6	367,164	213,014	3,796,078	△ 42,241	△ 1.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費（2億575万円増）は、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費（繰越明許費を含む。）1,963万円、危険ため池廃止事業費（繰越明許費を含む。）1,831万円、鳥取市柿梨等霜被害総合対策事業費1,344万円（皆減）、ため池ハザードマップ作成事業（繰越明許費を含む。）1,225万円等が減少したものの、主食用水稲次期作支援事業費（繰越明許費）8,709万円（皆増）、畜産振興対策事業費5,252万円、国土調査事業費（繰越明許費を含む。）4,096万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）2,589万円等が増加したためである。
- ② 林産業費（2億7,836万円減）は、森林経営管理事業費（繰越明許費を含む。）7,111万円、林道維持管理事業費（繰越明許費を含む。）3,706万円、市行造林維持管理費2,389万円、森づくり作業道整備事業費（繰越明許費を含む。）2,038万円等が増加したものの、射撃場管理運営費1億7,067万円、林業・木材産業強化総合対策事業費（繰越明許費を含む。）1億943万円、野生鳥獣被害防止事業費1億814万円等が減少したためである。
- ③ 水産業費（5,306万円増）は、漁港施設維持管理事業費（繰越明許費を含む。）1,048万円等が減少したものの、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）5,894万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費13億9,980万円は、多面的機能支払事業費1億9,636万円、中山間地域等直接支払事業費1億274万円、国土調査事業費（繰越明許費）1億1,596万円、主食用水稲次期作支援事業費（繰越明許費）8,709万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）8,291万円等である。

- ② 林産業費 6億7,290万円は、森林経営管理事業費 1億4,999万円（繰越明許費を含む。）、林道維持管理事業費（繰越明許費を含む。） 1億61万円、野生鳥獣被害防止事業費 9,694万円、造林事業費 6,277万円、林業・木材産業強化総合対策事業費（繰越明許費を含む。） 5,193万円等である。
- ③ 水産業費 2億7,637万円は、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。） 1億3,974万円、漁港施設維持管理事業費 5,250万円、漁業経営開始円滑化事業費 2,200万円等である。
- ④ 他会計繰出 14億475万円は、下水道等事業会計への繰出である。
- (ウ) 翌年度繰越額は 3億6,716万円であり、前年度（5億9,635万円）に比べ、2億2,918万円減少している。
- 内訳は、国土調査事業費 1億2,049万円、県営事業負担金 6,587万円、野生鳥獣被害防止事業費 3,320万円、漁港建設事業費 2,610万円、肥料価格高騰対策事業費 2,567万円等である。
- (エ) 不用額は 2億1,301万円であり、前年度（1億2,118万円）に比べ、9,182万円増加している。
- 内訳は、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。） 3,745万円、畜産振興対策事業費 2,541万円、県営事業負担金（繰越明許費） 2,228万円、治山事業費 2,105万円、主食用水稲次期作支援事業費（繰越明許費） 1,910万円等である。

第6款 商 工 費

支出済額は 168億995万円であり、前年度（182億939万円）に比べ、13億9,944万円、7.7%減少している。

予算現額 172億6,643万円に対する執行率は 97.4%であり、翌年度繰越額 9,735万円を勘案すると 97.9%となる。

当年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、事業者への支援、景気回復対策を実施していた。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 商 工 費	17,222,255	16,767,121	97.4	97,359	357,774	18,164,237	△ 1,397,115	△ 7.7
2 他 会 計 繰 出	44,183	42,831	96.9	0	1,351	45,158	△ 2,326	△ 5.2
計	17,266,438	16,809,953	97.4	97,359	359,125	18,209,395	△ 1,399,441	△ 7.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

a 商工費 (13億9,711万円減)

(a) 減少したもの

- ① 制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）13億4,706万円
- ② 市内飲食業等緊急支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）2億1,173万円（皆減）
- ③ 制度融資資金 1億9,584万円
- ④ 企業立地促進補助金1億7,363万円
- ⑤ 布袋工業団地整備事業費（繰越明許費を含む。）1億3,994万円（皆減）
- ⑥ 雇用維持・創出支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）（繰越明許費）7,806万円（皆減）
- ⑦ 商店街活性化支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）（繰越明許費）4,991万円（皆減） 等

(b) 増加したもの

- ① 鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）4億1,614万円（皆増）
- ② ワークプレイス拠点整備事業費（繰越明許費を含む。）9,436万円
- ③ 砂の美術館管理運営費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）（繰越明許費）8,894万円（皆増）
- ④ 鳥取市新事業展開支援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）6,524万円（皆増）
- ⑤ 地元事業者緊急応援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）6,198万円
- ⑥ コロナ克服特別金融支援資金利子補助金3,760万円
- ⑦ まちなか観光推進事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）（繰越明許費）3,196万円（皆増） 等

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 商工費167億6,712万円は、制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）110億6,501万円、制度融資資金26億7,578万円、鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）4億1,614万円、県産業振興機構貸付金2億6,897万円、地元事業者緊急応援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）2億6,501万円等である。
- ② 他会計繰出4,283万円は、観光施設運営事業費特別会計（繰越明許費を含む。）2,781万円、公設地方卸売市場事業費特別会計（繰越明許費を含む。）1,501万円への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は9,735万円であり、前年度（5億6,640万円）に比べ、4億6,904万円減少している。

内訳は、鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）5,454万円、鳥取砂丘西側整備事業費2,781万円、鳥取市新事業展開支援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）1,500万円である。

(エ) 不用額は3億5,912万円であり、前年度（2億4,654万円）に比べ、1億1,257万円増加している。

内訳は、生産性向上設備導入支援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）（繰越明許費）1億64万円、企業立地促進補助金9,174万円、地元事業者緊急応援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）2,805万円、鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金（コロナ克服・新時代

開拓臨時交付金) 2,711万円等である。

第7款 土 木 費

支出済額は73億284万円であり、前年度(68億9,525万円)に比べ、4億758万円、5.9%増加している。

予算現額81億7,723万円に対する執行率は89.3%であり、翌年度繰越額5億6,774万円を勘案すると96.2%となる。

当年度は、市内建築工事会社の受注機会拡大を図る住宅小規模リフォーム助成事業や除雪作業を円滑に行えるよう積雪等自動観測データ収集システムの構築を行っていた。

他会計繰出は、土地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	423,525	414,581	97.9	0	8,943	402,593	11,988	3.0
2 道 路 橋 梁 費	2,493,791	1,974,542	79.2	295,683	223,565	2,297,996	△ 323,454	△ 14.1
3 河 川 費	578,589	398,530	68.9	142,934	37,124	339,263	59,267	17.5
4 港 湾 費	6,536	4,780	73.1	0	1,755	2,328	2,452	105.3
5 都 市 計 画 費	697,331	555,348	79.6	129,127	12,855	685,547	△ 130,198	△ 19.0
6 住 宅 費	1,325,621	1,303,218	98.3	0	22,402	457,892	845,325	184.6
7 他 会 計 繰 出	2,651,844	2,651,842	100.0	0	1	2,709,635	△ 57,793	△ 2.1
計	8,177,238	7,302,844	89.3	567,746	306,647	6,895,257	407,587	5.9

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費(1,198万円増)は、がけ地近接等危険住宅移転事業費518万円(皆減)等が減少したものの、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費781万円、空き家対策事業費475万円、石綿改修支援事業費463万円等が増加したためである。
- ② 道路橋梁費(3億2,345万円減)は、道路管理費(繰越明許費を含む)674万円が増加したものの、地方道路整備交付金事業費(繰越明許費を含む)1億7,222万円、除雪関係費1億4,118万円等が減少したためである。
- ③ 河川費(5,926万円増)は、普通河川改良事業費(繰越明許費を含む)2,641万円等が減少したものの、急傾斜地崩壊対策事業費5,366万円、治水対策事業費(繰越明許費を含む)2,082万円等が増加したためである。
- ④ 港湾費(245万円増)は、鳥取港振興対策費244万円等が増加したためである。
- ⑤ 都市計画費(1億3,019万円減)は、県営事業負担金(繰越明許費を含む)1,222万円等が増加したものの、都市計画策定費(繰越明許費)7,783万円(皆減)、公園整備費(繰越明許費

を含む。)3,664万円、都市再生整備事業費(繰越明許費)3,158万円(皆減)等が減少したためである。

⑥ 住宅費(8億4,532万円増)は、公営住宅等長寿命化対策費1億5,699万円等が減少したものの、市営住宅建替事業費7億2,973万円(皆増)、民間住宅整備支援費1億8,768万円(皆増)、ストック総合改善事業費5,504万円(皆増)等が増加したためである。

⑦ 他会計繰出(5,779万円減)は、下水道等事業会計へ繰出5,203万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 土木管理費4億1,458万円は、職員費3億2,550万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費2,675万円、殿ダム対策費2,226万円、空き家対策事業費1,252万円等である。

② 道路橋梁費19億7,454万円は、地方道路整備交付金事業費(繰越明許費を含む。)5億9,213万円、除雪関係費5億5,203万円、道路管理費3億1,177万円、職員費2億8,700万円、一般道補修費1億8,500万円等である。

③ 河川費3億9,853万円は、治水対策事業費(繰越明許費を含む。)1億378万円、急傾斜地崩壊対策事業費8,685万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越明許費を含む。)7,479万円、職員費3,524万円、河川維持管理費3,495万円、樋門管理費3,316万円等である。

④ 港湾費478万円は、鳥取港振興対策費465万円等である。

⑤ 都市計画費5億5,534万円は、公園管理費2億4,295万円、職員費1億1,667万円、県営事業負担金(繰越明許費を含む。)6,863万円、公園整備費(繰越明許費を含む。)6,588万円、維持管理費1,751万円、芝生化推進事業費1,615万円等である。

⑥ 住宅費13億321万円は、市営住宅建替事業費7億2,973万円、民間住宅整備支援費1億8,768万円、住宅維持補修費1億2,400万円、市営住宅屋根改修事業費8,008万円、職員費6,387万円等である。

⑦ 他会計繰出26億5,184万円は、下水道等事業会計へ繰出26億1,294万円、土地区画整理費特別会計へ繰出3,890万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は5億6,774万円であり、前年度(3億5,913万円)に比べ、2億861万円増加している。

内訳は、地方道路整備交付金事業費2億1,523万円、公園整備費1億951万円、急傾斜地崩壊対策事業費7,657万円、道路管理費7,000万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金2,951万円等である。

(エ) 不用額は3億664万円であり、前年度(1億35万円)に比べ、2億629万円増加している。

内訳は、除雪関係費2億1,446万円、治水対策事業費(繰越明許費を含む。)1,363万円、民間住宅整備支援費691万円、地方道路整備交付金事業費(繰越明許費を含む。)664万円等である。

第8款 消 防 費

支出済額は26億6,406万円であり、前年度(26億2,942万円)に比べ、3,464万円、1.3%増加している。

予算現額26億9,711万円に対する執行率は98.8%であり、翌年度繰越額3,000万円を勘案すると99.9%となる。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	2,697,119	2,664,063	98.8	30,000	3,055	2,629,423	34,640	1.3

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費(5,130万円増)は、東部広域行政管理組合負担金が増加したためである。
- ② 非常備消防費(1,550万円増)は、車両機材費166万円が減少したものの、警防業務費825万円、消防団員退職報償金605万円等が増加したためである。
- ③ 消防施設費(2,994万円減)は、消火栓設置費等(水道事業会計繰出事業費)851万円、消防ポンプ等購入費563万円が増加したものの、消防施設等整備費4,409万円が減少したためである。
- ④ 水防費(222万円減)は、水防警備・資材費等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費23億9,714万円は、東部広域行政管理組合負担金である。
- ② 非常備消防費1億4,212万円は、団員報酬4,895万円、消防団運営費4,215万円、警防業務費2,280万円、消防団員退職報奨金1,803万円、車両機材費1,018万円である。
- ③ 消防施設費1億2,403万円は、消火栓設置費等(水道事業会計繰出事業費)6,329万円、消防ポンプ等購入費5,359万円、消防施設等整備費713万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は3,000万円であり、前年度に比べ、皆増している。

内訳は、消防団運営費である。

(エ) 不用額は305万円であり、前年度(1,474万円)に比べ、1,168万円減少している。

内訳は、非常備消防費213万円、消防施設費57万円等である。

第9款 教 育 費

支出済額は101億3,591万円であり、前年度(98億1,288万円)に比べ、3億2,302万円、3.3%増加している。

予算現額115億3,597万円に対する執行率は、87.9%であり、翌年度繰越額10億2,469万円を勘案すると96.4%となる。

当年度は、パソコンやスマートフォン、タブレットからインターネットを通じていつでも電子図書が利用できる電子図書館が令和4年12月1日にオープンしていた。また、新市民体育館の建設工事が完了し、令和5年6月オープンに向けて準備を進めていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 教育総務費	1,321,554	1,243,040	94.1	15,840	62,673	1,126,766	116,274	10.3
2 小学校費	1,999,332	1,947,910	97.4	28,021	23,400	2,121,419	△ 173,509	△ 8.2
3 中学校費	2,089,216	945,223	45.2	952,078	191,914	1,295,779	△ 350,555	△ 27.1
4 社会教育費	2,513,447	2,464,104	98.0	3,005	46,337	2,640,927	△ 176,822	△ 6.7
5 保健体育費	3,500,532	3,428,072	97.9	24,347	48,112	2,527,265	900,807	35.6
6 幼稚園費	111,896	107,558	96.1	1,400	2,937	100,724	6,833	6.8
計	11,535,977	10,135,911	87.9	1,024,691	375,375	9,812,884	323,027	3.3

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費（1億1,627万円増）は、私立学校振興費1,694万円が減少したものの、教育振興費1億3,051万円等が増加したためである。
- ② 小学校費（1億7,350万円減）は、学校管理費9,544万円が増加したものの、学校建設費2億4,015万円、教育振興費2,880万円が減少したためである。
- ③ 中学校費（3億5,055万円減）は、学校管理費3,484万円が増加したものの、学校建設費3億5,277万円、教育振興費3,262万円が減少したためである。
- ④ 社会教育費（1億7,682万円減）は、社会教育施設管理費7,232万円、公民館費6,846万円等が増加したものの、社会教育施設建設費2億498万円（皆減）、文化財保護費1億231万円等が減少したためである。
- ⑤ 保健体育費（9億80万円増）は、学校保健費983万円が減少したものの、体育施設費8億9,810万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費12億4,304万円は、職員費（一般職）2億8,856万円、G I G Aスクール構想事業費（繰越明許費を含む。）1億5,158万円、学校図書館活用推進事業費1億3,063万円、特別支援教育推進事業費1億1,899万円等である。
- ② 小学校費19億4,791万円は、大規模改造事業費（小学校）（繰越明許費を含む。）5億4,897万円、小学校増改築事業費4億2,316万円、通信及び光熱水費2億8,641万円、教材費1億7,986万円、学校管理事務費1億4,710万円等である。
- ③ 中学校費9億4,522万円は、大規模改造事業費（中学校）（繰越明許費を含む。）4億5,242万円、通信及び光熱水費1億4,185万円、教材費1億2,818万円等である。
- ④ 社会教育費24億6,410万円は、地区公民館コミュニティ推進費5億4,760万円、地区公民館施設管理費（繰越明許費を含む。）2億3,911万円、鳥取城跡保存修理事業費1億8,622万円、

職員費 1 億 7,827 万円、歴史博物館管理費 1 億 4,635 万円、文化センター施設整備費 1 億 4,572 万円等である。

⑤ 保健体育費 34 億 2,807 万円は、体育施設再整備事業費 12 億 6,027 万円、学校給食運営事業費 8 億 7,087 万円、給食調理委託費 4 億 4,897 万円、体育施設管理費 2 億 3,639 万円、光熱水費（学校給食センター）1 億 2,134 万円等である。

⑥ 幼稚園費 1 億 755 万円は、職員費（公立幼稚園）7,770 万円、会計年度任用職員報酬等 1,905 万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は 10 億 2,469 万円であり、前年度（8 億 968 万円）に比べ、2 億 1,501 万円増加している。

内訳は、中学校費（学校管理費、学校建設費）9 億 5,207 万円、小学校費（学校管理費）2,802 万円、保健体育費（学校給食費）2,434 万円、教育総務費（教育振興費）1,584 万円等である。

(エ) 不用額は 3 億 7,537 万円であり、前年度（2 億 4,030 万円）に比べ、1 億 3,507 万円増加している。

内訳は、大規模改造事業費（中学校）（繰越明許費）1 億 7,990 万円、要保護・準要保児童就学援助費 1,732 万円、学校給食運営事業費 1,517 万円、地区公民館施設管理費（繰越明許費を含む。）1,307 万円等である。

第 10 款 災害復旧費

支出済額は 5 億 4,319 万円であり、前年度（4 億 4,647 万円）に比べ、9,671 万円、21.7%増加している。

予算現額 12 億 5,858 万円に対する執行率は 43.2%であり、翌年度繰越額 5 億 444 万円を勘案すると 83.2%となる。

当年度は、令和 4 年 9 月の大雨や台風第 11 号における災害被害等に対する復旧事業を行っていた。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 災 害 復 旧 費	1,258,584	543,192	43.2	504,446	210,945	446,478	96,714	21.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（9,671 万円増）は、農林水産業施設災害復旧費 3,361 万円が減少したものの、公共土木災害復旧費 1 億 3,032 万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費 5 億 4,319 万円は、公共土木災害復旧費 3 億 5,921 万円、農林水産業施設災害復旧費 1 億 8,397 万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は 5 億 444 万円であり、前年度（6 億 6,464 万円）に比べ、1 億 6,019 万円減少し

ている。

内訳は、公共土木災害復旧費 4 億 7,888 万円、農林水産業施設災害復旧費 2,555 万円である。

(エ) 不用額は 2 億 1,094 万円であり、前年度 (1 億 3,430 万円) に比べ、7,663 万円増加している。

内訳は、公共土木災害復旧費 1 億 1,192 万円、農林水産業施設災害復旧費 9,902 万円である。

第11款 公 債 費

支出済額は 97 億 58 万円で、前年度 (98 億 2,632 万円) に比べ、1 億 2,573 万円、1.3% 減少している。
 予算現額 97 億 97 万円に対する執行率は、100.0% である。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	9,700,974	9,700,586	100.0	0	387	9,826,323	△ 125,736	△ 1.3

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費 (1 億 2,573 万円減) は、元金 9,446 万円、利子 3,127 万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金 91 億 9,583 万円、利子 5 億 472 万円 (うち長期借入金分 4 億 9,687 万円) 等である。

第12款 予 備 費

当初予算 3,000 万円のうち、他費目へ充用した額は 1 千円であった。

(単位：千円・%)

項	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 予 備 費	29,999	0	0	0	29,999	0	0	-

3 特別会計

【総括】

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	差 引 額 (B) - (C)
4 年 度	41,428,984,000	41,387,382,363	99.9	40,118,897,502	96.8	1,268,484,861
3 年 度	41,371,831,000	41,588,976,045	100.5	40,076,062,350	96.9	1,512,913,695
比 増 減 額	57,153,000	△ 201,593,682		42,835,152		△ 244,428,834
較 増 減 率	0.1	△ 0.5		0.1		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（4年度9,937,732円、3年度8,483,348円）を含む。

全特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度						3 年 度 決 算 額 (F)	比 較		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率		増 減 額 (G) = (C) - (F)	増 減 率 (G) / (F)	
						予算比 (C) / (A)				調定比 (C) / (B)
1 土地区画整理費	40,873	40,869	40,869	0	0	100.0	100	50,655	△ 9,786	△ 19.3
2 公設地方卸売市場事業費	98,879	97,480	97,480	0	0	98.6	100	50,549	46,931	92.8
3 国民健康保険費	18,399,119	18,276,857	17,956,433	79,603	245,048	97.6	98.2	18,163,598	△ 207,165	△ 1.1
4 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	410	5,298	516	0	4,782	126.0	9.7	802	△ 286	△ 35.6
- 住宅新築資金等貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	70,420	△ 70,420	皆減
5 土地取得費	75	66	66	0	0	89.3	100	66	* 0	0.0
6 墓苑事業費	40,547	43,438	43,438	0	0	107.1	100	41,764	1,674	4.0
7 介護保険費	20,192,405	20,659,936	20,595,697	12,485	55,054	102.0	99.7	20,790,672	△ 194,975	△ 0.9
8 財産区管費	14,487	14,407	14,407	0	0	99.5	100	14,363	44	0.3
9 温泉事業費	47,938	51,131	51,054	0	76	106.5	99.9	57,076	△ 6,021	△ 10.6
10 観光施設運営事業費	28,407	28,320	28,320	0	0	99.7	100	36,132	△ 7,812	△ 21.6
- 介護老人保健施設事業費	-	-	-	-	-	-	-	81,807	△ 81,807	皆減
11 後期高齢者医療費	2,447,095	2,440,224	2,429,815	937	11,880	99.3	99.6	2,119,053	310,761	14.7
12 電気事業費	27,973	27,651	27,651	0	0	98.8	100	28,075	△ 424	△ 1.5
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	90,776	118,942	101,631	0	17,311	112.0	85.4	83,935	17,695	21.1
計	41,428,984	41,804,625	41,387,382	93,026	334,154	99.9	99.0	41,588,976	△ 201,593	△ 0.5

(注) 1 住宅新築資金等貸付事業費、介護老人保健施設事業費は、3年度で廃止。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 歳入決算額は413億8,738万円であり、前年度(415億8,897万円)に比べ、2億159万円、0.5%減少している。

(イ) 収入未済額は3億3,415万円であり、前年度(12億6,759万円)に比べ、9億3,343万円、73.6%減少している。

(ウ) 不納欠損額は9,302万円であり、前年度(1億775万円)に比べ、1,472万円、13.7%減少している。

会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度					3 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 土地区画整理費	40,873	40,869	100.0	0	3	48,699	△ 7,830	△ 16.1
2 公設地方卸売市場事業費	98,879	97,480	98.6	0	1,398	50,549	46,931	92.8
3 国民健康保険費	18,399,119	17,857,719	97.1	0	541,399	17,919,852	△ 62,132	△ 0.3
4 高齢者・障害者 住宅整備資金 貸付事業費	410	399	97.3	0	11	612	△ 213	△ 34.8
- 住宅新築資金 等貸付事業費	-	-	-	-	-	70,420	△ 70,420	皆減
5 土地取得費	75	66	89.3	0	8	66	* 0	0.0
6 墓苑事業費	40,547	40,121	98.9	0	425	37,639	2,481	6.6
7 介護保険費	20,192,405	19,506,141	96.6	0	686,263	19,621,955	△ 115,814	△ 0.6
8 財産区管理事業費	14,487	1,907	13.2	0	12,579	3,329	△ 1,421	△ 42.7
9 温泉事業費	47,938	45,045	94.0	0	2,892	56,603	△ 11,557	△ 20.4
10 観光施設運営 費	28,407	28,320	99.7	0	86	36,132	△ 7,812	△ 21.6
- 介護老人保健 施設事業費	-	-	-	-	-	81,807	△ 81,807	皆減
11 後期高齢者医療費	2,447,095	2,425,951	99.1	0	21,143	2,116,390	309,560	14.6
12 電気事業費	27,973	27,651	98.8	0	321	27,983	△ 332	△ 1.2
13 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	90,776	47,223	52.0	0	43,552	4,019	43,204	1,074.9
計	41,428,984	40,118,897	96.8	0	1,310,086	40,076,062	42,835	0.1

(注) 1 住宅新築資金等貸付事業費、介護老人保健施設事業費は、3年度で廃止。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 歳出決算額は401億1,889万円であり、前年度(400億7,606万円)に比べ、4,283万円、0.1%増加している。

(イ) 翌年度繰越額は、前年度(1,431万円)に比べ皆減している。

(ウ) 不用額は13億1,008万円であり、前年度(12億8,145万円)に比べ、2,863万円、2.2%増加している。

(1) 土地区画整理費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	40,873	40,869	100.0	40,869	100.0	0
3 年 度	50,656	50,655	100.0	48,699	96.1	1,956
比 較	増 減 額	△ 9,783		△ 7,830		△ 1,956
	増 減 率	△ 19.3		△ 16.1		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 繰 入 金	38,904	38,902	38,902	0	0	100.0	100	44,663	△ 5,761	△ 12.9
2 繰 越 金	1,959	1,956	1,956	0	0	99.9	100	5,981	△ 4,025	△ 67.3
3 諸 収 入	10	10	10	0	0	105.0	100	10	0	0
計	40,873	40,869	40,869	0	0	100.0	100	50,655	△ 9,786	△ 19.3

(ア) 収入済額は4,086万円であり、前年度(5,065万円)に比べ、978万円、19.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金(576万円減)は、一般会計繰入金が減少したためである。
- ② 繰越金(402万円減)は、千代水第二地区分(一般事業費分)が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金3,890万円は、一般会計繰入金である。
- ② 繰越金195万円は、千代水第二地区分(一般事業費分)である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度						3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額	増 減 額		増 減 率	
1 区 画 整 理 費	1,969	1,966	99.9	0	2	4,036	△ 2,069	△ 51.3	
2 公 債 費	38,904	38,902	100.0	0	1	44,663	△ 5,761	△ 12.9	
計	40,873	40,869	100.0	0	3	48,699	△ 7,830	△ 16.1	

(ア) 支出済額は4,086万円であり、前年度(4,869万円)に比べ、783万円、16.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 区画整理費(206万円減)は、千代水第二土地区画整理費が減少したためである。
- ② 公債費(576万円減)は、公債費576万円(うち元金513万円、利子63万円)が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 区画整理費196万円は、千代水第二土地区画整理費である。
- ② 公債費3,890万円は、元金3,494万円及び利子395万円である。

(2) 公設地方卸売市場事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	98,879	97,480	98.6	97,480	98.6	0
3 年 度	54,896	50,549	92.1	50,549	92.1	0
比 較	増 減 額	43,983		46,931		0
	増 減 率	80.1		92.8		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使用料及び手数料	33,354	33,202	33,202	0	0	99.5	100	33,576	△ 373	△ 1.1
2 繰越金	10	0	0	0	0	0	-	7,488	△ 7,488	皆減
3 諸 収 入	1	* 0	* 0	0	0	4.9	100	* 0	0	0
4 繰 入 金	16,251	15,014	15,014	0	0	92.4	100	9,484	5,530	58.3
5 市 債	43,600	43,600	43,600	0	0	100	100	0	43,600	皆増
6 国庫支出金	5,663	5,663	5,663	0	0	100	100	0	5,663	皆増
計	98,879	97,480	97,480	0	0	98.6	100	50,549	46,931	92.8

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は9,748万円であり、前年度(5,054万円)に比べ、4,693万円、92.8%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰越金(748万円減)は、[目] 繰越金が皆減したためである。

- ② 繰入金 (553万円増) は、一般会計繰入金が増加したためである。
- ③ 市債 (4,360万円増) は、市場事業債が皆増したためである。
- ④ 国庫支出金 (566万円増) は、商工費交付金が皆増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料3,320万円は、市場使用料である。
- ② 繰入金1,501万円は、一般会計繰入金 (繰越明許費含む。) である。
- ③ 市債4,360万円は、市場事業債である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 市 場 費	96,130	94,832	98.6	0	1,297	47,901	46,931	98.0
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 公 債 費	2,649	2,648	100.0	0	* 0	2,648	0	0
計	98,879	97,480	98.6	0	1,398	50,549	46,931	92.8

(注) 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は9,748万円であり、前年度 (5,054万円) に比べ、4,693万円、92.8%増加している。

これは、市場費が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 市場費9,483万円は、市場管理費 (繰越明許費を含む。) である。
- ② 公債費264万円は、元金241万円及び利子23万円である。

(ウ) 不用額は139万円であり、前年度 (234万円) に比べ、94万円減少している。

(3) 国民健康保険費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	18,399,119	17,956,433	97.6	17,857,719	97.1	98,713
3 年 度	18,408,196	18,163,598	98.7	17,919,852	97.3	243,746
比 較	増 減 額	△ 9,077	△ 207,165		△ 62,132	△ 145,032
	増 減 率	△ 0.0	△ 1.1		△ 0.3	

【事業勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 国民健康保険料	2,692,502	3,133,780	2,815,326	79,062	243,619	104.6	89.8	2,942,121	△ 126,794	△ 4.3
2 一部負担金	2	0	0	0	0	0	-	0	0	-
3 使用料及び手数料	3,000	1,672	1,672	0	0	55.7	100	1,829	△ 157	△ 8.6
4 国庫支出金	21	21	21	0	0	101.8	100	7,917	△ 7,895	△ 99.7
5 県支出金	13,461,462	13,108,575	13,108,575	0	0	97.4	100	13,197,620	△ 89,044	△ 0.7
7 繰越金	213,632	213,632	213,632	0	0	100.0	100	177,090	36,542	20.6
8 諸収入	21,650	28,721	26,751	540	1,429	123.6	93.1	24,214	2,537	10.5
11 財産収入	50	49	49	0	0	99.2	100	49	* 0	0.0
13 繰入金	1,856,264	1,634,548	1,634,548	0	0	88.1	100	1,637,400	△ 2,852	△ 0.2
計	18,248,583	18,121,001	17,800,577	79,603	245,048	97.5	98.2	17,988,242	△ 187,664	△ 1.0

(注) 1 国民健康保険料収入済額(事業勘定)には、調定外誤納金4,227千円を含む。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は178億57万円であり、前年度(179億8,824万円)に比べ、1億8,766万円、1.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険料(1億2,679万円減)は、一般被保険者国民健康保険料1億2,678万円等が減少したためである。
- ② 国庫支出金(789万円減)は、災害臨時特例補助金が皆減等したためである。
- ③ 県支出金(8,904万円減)は、保険給付費等交付金が減少したためである。
- ④ 繰越金(3,654万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは次のとおりである。

① 国民健康保険料28億1,532万円は、一般被保険者国民健康保険料である。

② 県支出金131億857万円は、保険給付費等交付金である。

(エ) 収入未済額は2億4,504万円であり、前年度(3億10万円)に比べ、5,505万円、18.3%減少している。

(オ) 不納欠損額は7,960万円であり、前年度(9,985万円)に比べ、2,025万円、20.3%減少している。

(カ) 国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収入率は89.7%で、前年度(88.1%)に比べ、1.6ポイント上昇している。

保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 処 分 額 (C)	収 入 済 額 の うち 調 定 外 誤 納 金 (D)	収 納 率 (B)-(D)/(A)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	
一 般 被 保 険 者 分	現 年 分	4 年 度	2,841,257	2,723,853	0	4,064	95.7	121,468
		3 年 度	2,972,862	2,831,627	0	4,077	95.1	145,312
		差引増減	△ 131,604	△ 107,773	0	△ 12	0.6	△ 23,843
	滞納繰越分	4 年 度	292,519	91,472	79,058	163	31.2	122,151
		3 年 度	362,452	110,479	99,022	97	30.5	153,047
		差引増減	△ 69,932	△ 19,006	△ 19,963	66	0.8	△ 30,896
	計	4 年 度	3,133,777	2,815,326	79,058	4,227	89.7	243,619
		3 年 度	3,335,314	2,942,106	99,022	4,174	88.1	298,359
		差引増減	△ 201,537	△ 126,780	△ 19,963	53	1.6	△ 54,740
退 職 被 保 険 者 分	滞納繰越分	4 年 度	3	0	3	0	0	0
		3 年 度	174	14	156	0	8.3	3
		差引増減	△ 170	△ 14	△ 152	0	△ 8.3	△ 3
合 計	現 年 分	4 年 度	2,841,257	2,723,853	0	4,064	95.7	121,468
		3 年 度	2,972,862	2,831,627	0	4,077	95.1	145,312
		差引増減	△ 131,604	△ 107,773	0	△ 12	0.6	△ 23,843
	滞納繰越分	4 年 度	292,523	91,472	79,062	163	31.2	122,151
		3 年 度	362,626	110,493	99,178	97	30.4	153,051
		差引増減	△ 70,103	△ 19,020	△ 20,116	66	0.8	△ 30,900
	計	4 年 度	3,133,780	2,815,326	79,062	4,227	89.7	243,619
		3 年 度	3,335,488	2,942,121	99,178	4,174	88.1	298,363
		差引増減	△ 201,707	△ 126,794	△ 20,116	53	1.6	△ 54,743

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	324,061	312,121	96.3	0	11,939	317,658	△ 5,537	△ 1.7
2 保 険 給 付 費	13,272,777	12,904,391	97.2	0	368,385	12,916,914	△ 12,522	△ 0.1
3 積 立 金	50	49	99.2	0	* 0	49	* 0	0.0
5 諸 支 出 金	46,968	32,165	68.5	0	14,802	35,112	△ 2,947	△ 8.4
6 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,350,863	4,350,862	100.0	0	* 0	4,370,478	△ 19,615	△ 0.4
12 共 同 事 業 拠 出 金	10	* 0	5.3	0	9	* 0	* 0	35.1
13 保 健 事 業 費	153,854	131,190	85.3	0	22,663	134,396	△ 3,205	△ 2.4
15 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	-
計	18,248,583	17,730,781	97.2	0	517,801	17,774,609	△ 43,828	△ 0.2

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は177億3,078万円であり、前年度(177億7,460万円)に比べ、4,382万円、0.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費(553万円減)は、総務管理費506万円等が減少したためである。
- ② 保険給付費(1,252万円減)は、療養諸費882万円等が減少したためである。
- ③ 諸支出金(294万円減)は、繰出金169万円等が減少したためである。
- ④ 国民健康保険事業費納付金(1,961万円減)は、後期高齢者支援金等分2,982万円等が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 保険給付費129億439万円は、療養諸費111億7,638万円、高額療養費16億8,939万円、出産育児諸費2,861万円等である。
- ② 国民健康保険事業費納付金43億5,086万円は、医療給付費分30億3,146万円、後期高齢者支援金等分10億527万円、介護給付金分3億1,412万円である。

(エ) 不用額は5億1,780万円であり、前年度(4億6,252万円)に比べ、5,528万円、12.0%増加している。主なものは、療養諸費2億9,042万円等である。

【直診勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 診 療 収 入	86,233	85,015	85,015	0	0	98.6	100	90,149	△ 5,134	△ 5.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	116	116	0	0	96.8	100	120	△ 3	△ 3.2
3 繰 入 金	21,627	21,634	21,634	0	0	100.0	100	25,893	△ 4,258	△ 16.4
4 繰 越 金	30,113	30,113	30,113	0	0	100.0	100	33,711	△ 3,598	△ 10.7
5 諸 収 入	10,786	17,319	17,319	0	0	160.6	100	13,010	4,308	33.1
6 国庫支出金	40	40	40	0	0	100	100	0	40	皆増
8 市 債	800	800	800	0	0	100	100	6,200	△ 5,400	△ 87.1
11 財 産 収 入	1	* 0	* 0	0	0	43.3	100	* 0	0	0
15 県 支 出 金	816	816	816	0	0	100	100	6,270	△ 5,454	△ 87.0
計	150,536	155,855	155,855	0	0	103.5	100	175,356	△ 19,500	△ 11.1

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は1億5,585万円であり、前年度(1億7,535万円)に比べ、1,950万円、11.1%減少している。

これは、諸収入430万円等が増加したものの、県支出金545万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 診療収入8,501万円は、医科外来収入5,651万円、歯科外来収入2,850万円である。
- ② 繰入金2,163万円は、一般会計繰入金1,133万円、国保事業勘定繰入金1,029万円である。
- ③ 諸収入1,731万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	94,398	84,767	89.8	0	9,630	89,775	△ 5,008	△ 5.6
2 医 業 費	53,200	41,225	77.5	0	11,974	54,851	△ 13,626	△ 24.8
4 公 債 費	936	936	100.0	0	* 0	614	321	52.3
5 予 備 費	1,991	0	0	0	1,991	0	0	-
6 積 立 金	1	* 0	43.3	0	* 0	* 0	0	0
7 諸 支 出 金	9	9	100	0	0	0	9	皆増
計	150,536	126,938	84.3	0	23,597	145,242	△ 18,304	△ 12.6

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は1億2,693万円であり、前年度(1億4,524万円)に比べ、1,830万円、12.6%減少している。

これは、医業費1,362万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費8,476万円は、医科施設管理費4,352万円、歯科施設管理費3,890万円等である。
- ② 医業費4,122万円は、医科医業費3,603万円、歯科医業費518万円である。

(ウ) 不用額は2,359万円であり、前年度(2,292万円)に比べ、67万円、2.9%増加している。主なものは、医科医業費896万円等である。

(4) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	410	516	126.0	399	97.3	117
3 年 度	624	802	128.6	612	98.1	190
比 較	増 減 額	△ 214	△ 286	△ 213		△ 73
	増 減 率	△ 34.3	△ 35.6	△ 34.8		

ア 歳入

(単位：千円・%)

勘定	区 分	4 年 度							3 年 度 額	比 較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増減額	増減率
							予算比	調定比			
高齢者住宅整備資金	1 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰越金	190	190	190	0	0	100.3	100	204	△ 14	△ 6.9
	3 諸収入	219	5,108	326	0	4,782	148.9	6.4	597	△ 271	△ 45.5
	4 市債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	409	5,298	516	0	4,782	126.3	9.7	802	△ 286	△ 35.6
障害者住宅整備資金	1 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰越金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	3 諸収入	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
	4 市債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	410	5,298	516	0	4,782	126.0	9.7	802	△ 286	△ 35.6	

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

収入済額は51万円であり、前年度(80万円)に比べ、28万円、35.6%減少している。

収入未済額は478万円であり、前年度(510万円)に比べ、32万円減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

収入済額はなかった。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

勘定	区 分	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増減額	増減率
高齢者住宅整備資金	1 高齢者住宅整備 資金貸付事業費	9	0	0	0	9	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	399	399	100	0	0	612	△ 213	△ 34.8
	計	409	399	97.6	0	10	612	△ 213	△ 34.8
障害者住宅整備資金	1 障害者住宅整備 資金貸付事業費	0	0	-	0	0	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	計	1	0	0	0	1	0	0	-
合 計		410	399	97.3	0	11	612	△ 213	△ 34.8

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

支出済額は39万円であり、前年度(61万円)に比べ、21万円、34.8%減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

支出済額はなかった。

(5) 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	75	66	89.3	66	89.3	0
3 年 度	75	66	89.3	66	89.3	0
比 較	増 減 額	0	*	0	*	0
	増 減 率	0	0.0		0.0	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財 産 収 入	67	66	66	0	0	99.9	100	66	* 0	0.0
3 繰 入 金	8	0	0	0	0	0	-	0	0	-
計	75	66	66	0	0	89.3	100	66	* 0	0.0

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は6万円であり、前年度(6万円)と同額である。

(イ) 収入済額6万円は、土地開発基金運用収入である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増減率
1 土地取得事業費	75	66	89.3	0	8	66	* 0	0.0

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は6万円であり、前年度(6万円)と同額である。

(イ) 支出済額6万円は、事務費(積立金)である。

(6) 墓苑事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	40,547	43,438	107.1	40,121	98.9	3,317
3 年 度	37,973	41,764	110.0	37,639	99.1	4,125
比 較	増 減 額	2,574		2,481		△ 807
	増 減 率	6.8		6.6		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料 及 び 手 数 料	36,420	39,311	39,311	0	0	107.9	100	35,056	4,254	12.1
2 繰 越 金	4,125	4,125	4,125	0	0	100.0	100	6,706	△ 2,581	△ 38.5
4 財 産 収 入	2	1	1	0	0	99.5	100	1	* 0	16.7
計	40,547	43,438	43,438	0	0	107.1	100	41,764	1,674	4.0

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は4,348万円であり、前年度(4,176万円)に比べ、167万円、4.0%増加している。

これは、繰越金258万円が減少したものの、使用料及び手数料425万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、墓地使用料3,931万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度						3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増 減 率	
1 墓 苑 費	32,184	31,858	99.0	0	325	28,119	3,738	13.3	
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-	
3 積 立 金	8,263	8,263	100	0	0	9,520	△ 1,257	△ 13.2	
計	40,547	40,121	98.9	0	425	37,639	2,481	6.6	

(ア) 支出済額は4,012万円であり、前年度(3,763万円)に比べ、248万円、6.6%増加している。

これは、積立金125万円が減少したものの、墓苑費373万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、第二いなば墓苑用地取得費2,195万円、積立金826万円等である。

(ウ) 不用額は42万円であり、前年度(33万円)に比べ、9万円増加している。

(7) 介護保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	20,192,405	20,595,697	102.0	19,506,141	96.6	1,089,556
3 年 度	20,300,042	20,790,672	102.4	19,621,955	96.7	1,168,717
比 較	増 減 額	△ 107,637	△ 194,975	△ 115,814		△ 79,161
	増 減 率	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.6		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度								3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 介護保険料	3,989,163	4,133,775	4,080,353	12,485	44,238	102.3	98.7	4,046,947	33,406	0.8	
2 使用料及び手数料	3,162	2,681	2,681	0	* 0	84.8	100.0	2,647	34	1.3	
3 国庫支出金	4,489,908	4,739,398	4,739,398	0	0	105.6	100	4,856,145	△ 116,746	△ 2.4	
4 支払基金交付金	5,000,996	5,000,966	5,000,966	0	0	100	100	5,022,411	△ 21,445	△ 0.4	
5 県支出金	2,723,828	2,786,102	2,786,102	0	0	102.3	100	2,910,045	△ 123,943	△ 4.3	
6 財産収入	59	58	58	0	0	99.1	100	47	10	22.7	
7 繰入金	2,797,136	2,797,136	2,797,136	0	0	100	100	3,034,335	△ 237,199	△ 7.8	
8 繰越金	1,168,719	1,168,717	1,168,717	0	0	100	100	884,391	284,325	32.1	
9 諸収入	19,434	31,100	20,283	0	10,816	104.4	65.2	33,701	△ 13,418	△ 39.8	
計	20,192,405	20,659,936	20,595,697	12,485	55,054	102.0	99.7	20,790,672	△ 194,975	△ 0.9	

(注) 1 介護保険料収入済額には、調定外誤納金3,301千円を含む。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は205億9,569万円であり、前年度(207億9,067万円)に比べ、1億9,497万円、0.9%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫支出金(1億1,674万円減)は、介護給付費負担金1億1,460万円等が増加したものの、地域支援事業交付金(包括的支援事業)1億5,385万円、調整交付金7,329万円等が減少したためである。
- ② 支払基金交付金(2,144万円減)は、介護給付費交付金2,082万円、地域支援事業支援交付金62万円が減少したためである。
- ③ 県支出金(1億2,394万円減)は、地域支援事業交付金(包括的支援事業)7,692万円、介護

給付費負担金4,693万円等が減少したためである。

④ 繰入金（2億3,719万円減）は、介護給付費等準備基金繰入金1億6,136万円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業）7,207万円等が減少したためである。

⑤ 繰越金（2億8,432万円増）は、前年度繰越金が増加したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 介護保険料40億8,035万円は、介護保険料（現年度分）40億5,826万円、介護保険料（滞納繰越分）2,208万円である。

② 国庫支出金47億3,939万円は、介護給付費負担金34億5,402万円、調整交付金10億3,589万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1億4,214万円、同（包括的支援事業）3,068万円等である。

③ 支払基金交付金50億96万円は、介護給付費交付金48億5,077万円、地域支援事業支援交付金1億5,019万円である。

④ 県支出金27億8,610万円は、介護給付費負担金26億9,143万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,875万円、同（包括的支援事業）1,534万円等である。

⑤ 繰入金27億9,713万円は、介護給付費繰入金22億4,741万円、一般会計繰入金2億4,474万円、低所得者保険料軽減繰入金1億9,430万円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）7,209万円、同（包括的支援事業）1,539万円等である。

⑥ 繰越金11億6,871万円は、前年度繰越金である。

⑦ 諸収入2,028万円は、雑入1,928万円等である。

（エ）収入未済額は5,505万円であり、前年度（5,847万円）に比べ、342万円、5.8%減少している。内訳は、介護保険料4,423万円、返納金1,077万円等である。

（オ）不納欠損額は1,248万円であり、前年度（713万円）に比べ、534万円、74.9%増加している。内訳は、介護保険料1,248万円である。

（カ）介護保険料の収納率は98.6%であり、前年度（98.4%）に比べ、0.2ポイント上昇している。収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 未 還 付 額 (D)	収 納 率 (B)-(D)/(A)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現年度分	4 年 度	4,075,521	4,058,266	0	3,288	99.5	20,542
	3 年 度	4,050,018	4,029,153	0	2,667	99.4	23,533
	差引増減	25,502	29,113	0	620	0.1	△ 2,990
滞納繰越分	4 年 度	58,254	22,086	12,485	12	37.9	23,695
	3 年 度	59,845	17,793	7,137	13	29.7	34,926
	差引増減	△ 1,590	4,292	5,347	* 0	8.2	△ 11,230
計	4 年 度	4,133,775	4,080,353	12,485	3,301	98.6	44,238
	3 年 度	4,109,864	4,046,947	7,137	2,680	98.4	58,459
	差引増減	23,911	33,406	5,347	620	0.2	△ 14,221

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	244,746	235,116	96.1	0	9,629	240,502	△ 5,385	△ 2.2
2 保 険 給 付 費	17,979,336	17,376,102	96.6	0	603,233	17,473,794	△ 97,691	△ 0.6
4 積 立 金	456,011	456,010	100.0	0	* 0	510,049	△ 54,038	△ 10.6
5 諸 支 出 金	809,415	809,047	100.0	0	367	378,059	430,987	114.0
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地 域 支 援 事 業 費	692,897	629,863	90.9	0	63,033	1,019,550	△ 389,686	△ 38.2
計	20,192,405	19,506,141	96.6	0	686,263	19,621,955	△ 115,814	△ 0.6

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は195億614万円であり、前年度(196億2,195万円)に比べ、1億1,581万円、0.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保険給付費(9,769万円減)は、介護サービス等諸費9,512万円、介護予防サービス等諸費259万円が減少したためである。
- ② 積立金(5,403万円減)は、介護給付費準備基金積立金が減少したためである。

③ 諸支出金（4億3,098万円増）は、[目]償還金2億9,628万円、繰出金1億3,409万円が増加したためである。

④ 地域支援事業費（3億8,968万円減）は、包括的支援事業費3億7,029万円、介護予防・日常生活支援総合事業費2,124万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費2億3,511万円は、介護認定審査費1億3,730万円、一般管理費8,525万円、賦課徴収費1,255万円である。

② 保険給付費173億7,610万円は、介護サービス等諸費169億1,916万円、介護予防サービス等諸費4億3,494万円、審査支払手数料2,198万円である。

③ 積立金4億5,601万円は、介護給付費準備基金積立金である。

④ 諸支出金8億904万円は、償還金及び還付加算金6億356万円、繰出金2億548万円である。

⑤ 地域支援事業費6億2,986万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費4億9,987万円、包括的支援事業費7,748万円、任意事業費5,249万円である。

(エ) 不用額は6億8,626万円であり、前年度（6億7,808万円）に比べ、817万円、1.2%増加している。

内訳は、介護サービス等諸費5億8,814万円、介護予防・日常生活支援総合事業費5,163万円、介護予防サービス等諸費1,405万円等である。

(8) 財産区管理事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	14,487	14,407	99.5	1,907	13.2	12,499
3 年 度	13,473	14,363	106.6	3,329	24.7	11,033
比 増 減 額	1,014	44		△ 1,421		1,466
較 増 減 率	7.5	0.3		△ 42.7		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度						3 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
3 財 産 収 入	1,383	1,382	1,382	0	0	100.0	100	1,766	△ 383	△ 21.7
4 繰 入 金	354	110	110	0	0	31.1	100	1,510	△ 1,400	△ 92.7
5 繰 越 金	11,030	11,033	11,033	0	0	100.0	100	9,971	1,062	10.7
6 諸 収 入	1,720	1,880	1,880	0	0	109.3	100	1,114	766	68.8
計	14,487	14,407	14,407	0	0	99.5	100	14,363	44	0.3

(ア) 収入済額は1,440万円であり、前年度(1,436万円)に比べ、4万円、0.3%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入(38万円減)は、利子及び配当金37万円等が減少したためである。
- ② 繰入金(140万円減)は、基金繰入金が増加したためである。
- ③ 繰越金(106万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。
- ④ 諸収入(76万円増)は、受託林産事業清算金26万円、利用間伐事業協力金23万円が減少したものの、立木伐採補償料89万円(皆増)、大株主割引料37万円(皆増)が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入138万円は、土地貸付料79万円(用瀬町古用瀬財産区等)、立木売払収入59万円(佐治町万蔵財産区)等である。
- ② 繰入金11万円は、基金繰入金(青谷町勝部財産区等)である。
- ③ 繰越金1,103万円は、各財産区の前年度繰越金である。
- ④ 諸収入188万円は、立木伐採補償料89万円(用瀬町安蔵財産区等)、受託林産事業清算金51万円(佐治町加瀬木財産区)、大株主割引料37万円(国府町宇部野財産区)等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	4,519	1,907	42.2	0	2,611	3,329	△ 1,421	△ 42.7
3 予 備 費	9,968	0	0	0	9,968	0	0	-
計	14,487	1,907	13.2	0	12,579	3,329	△ 1,421	△ 42.7

(ア) 支出済額は190万円であり、前年度(332万円)に比べ、142万円、42.7%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費(142万円減)は、財産区管理会委員会費129万円、一般管理費12万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費190万円は、財産区管理会委員会運営事業費149万円、一般管理事務費40万円である。

(エ) 不用額は1,257万円であり、前年度(1,014万円)に比べ、243万円増加している。

(9) 温泉事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4年度	47,938	51,054	106.5	45,045	94.0	6,008
3年度	57,701	57,076	98.9	56,603	98.1	472
比較	増減額	△ 9,763		△ 11,557		5,535
	増減率	△ 16.9		△ 20.4		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	4年度								3年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		増減額		増減率	
						予算比	調定比				
1 分担金及び負担金	1,650	4,950	4,950	0	0	300.0	100	11,440	△ 6,490	△ 56.7	
2 使用料及び手数料	45,463	45,483	45,407	0	76	99.9	99.8	42,021	3,386	8.1	
3 財産収入	4	3	3	0	0	82.4	100	2	* 0	21.8	
5 繰越金	472	472	472	0	0	100.2	100	3,612	△ 3,139	△ 86.9	
6 諸収入	349	221	221	0	0	63.4	100	0	221	皆増	
計	47,938	51,131	51,054	0	76	106.5	99.9	57,076	△ 6,021	△ 10.6	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は5,105万円であり、前年度(5,707万円)に比べ、602万円、10.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 分担金及び負担金(649万円減)は、温泉配湯負担金が減少したためである。
- ② 使用料及び手数料(338万円増)は、温泉使用料338万円等が増加したためである。
- ③ 繰越金(313万円減)は、前年度繰越金が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料4,540万円は、温泉使用料4,540万円等である。

② 分担金及び負担金495万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。

(エ) 収入未済額は7万円であり、前年度(3万円)に比べ、4万円増加している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 温 泉 事 業 費	47,324	44,441	93.9	0	2,882	36,423	8,018	22.0
2 積 立 金	604	604	100	0	0	20,180	△ 19,576	△ 97.0
4 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	47,938	45,045	94.0	0	2,892	56,603	△ 11,557	△ 20.4

(ア) 支出済額は4,504万円であり、前年度(5,660万円)に比べ、1,155万円、20.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 温泉事業費(801万円増)は、温泉管理費が増加したためである。

② 積立金(1,957万円減)は、温泉事業基金積立金が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費4,444万円は、配湯施設等の維持管理費である。

(エ) 不用額は289万円であり、前年度(109万円)に比べ、179万円増加している。

(10) 観光施設運営事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	28,407	28,320	99.7	28,320	99.7	0
3 年 度	45,579	36,132	79.3	36,132	79.3	0
比 較	増 減 額	△ 17,172	△ 7,812	△ 7,812	△ 7,812	0
	増 減 率	△ 37.7	△ 21.6	△ 21.6	△ 21.6	

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度						3 年 度 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
2 繰 入 金	27,932	27,816	27,816	0	0	99.6	100	35,673	△ 7,856	△ 22.0
4 諸 収 入	475	503	503	0	0	105.9	100	459	44	9.6
計	28,407	28,320	28,320	0	0	99.7	100	36,132	△ 7,812	△ 21.6

(ア) 収入済額は2,832万円であり、前年度(3,613万円)に比べ、781万円、21.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金(785万円減)は、一般会計繰入金が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金2,781万円は、一般会計繰入金である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 観 光 施 設 費	28,397	28,320	99.7	0	76	36,132	△ 7,812	△ 21.6
3 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	28,407	28,320	99.7	0	86	36,132	△ 7,812	△ 21.6

(ア) 支出済額は2,832万円であり、前年度(3,613万円)に比べ、781万円、21.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費(781万円減)は、観光施設運営費390万円が増加したものの、温泉施設管理費1,171万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費2,832万円は、温泉施設管理費1,862万円、観光施設運営費969万円である。

(エ) 翌年度繰越額は、前年度(941万円)に比べ皆減している。

(オ) 不用額は8万円であり、前年度(3万円)に比べ、5万円増加している。

(11) 後期高齢者医療費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	2,447,095	2,429,815	99.3	2,425,951	99.1	3,863
3 年 度	2,155,217	2,119,053	98.3	2,116,390	98.2	2,663
比 較	増 減 額	291,878		309,560		1,200
	増 減 率	13.5		14.6		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,863,195	1,860,554	1,850,144	937	11,880	99.3	99.4	1,619,263	230,881	14.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	200	258	258	0	0	129.3	100	276	△ 17	△ 6.3
4 繰 入 金	567,963	565,142	565,142	0	0	99.5	100	494,892	70,249	14.2
5 繰 越 金	2,663	2,663	2,663	0	0	100.0	100	2,726	△ 63	△ 2.3
6 諸 収 入	3,318	1,849	1,849	0	0	55.7	100	1,894	△ 45	△ 2.4
9 分 担 金 及 び 負 担 金	9,756	9,756	9,756	0	0	100.0	100	0	9,756	皆増
計	2,447,095	2,440,224	2,429,815	937	11,880	99.3	99.6	2,119,053	310,761	14.7

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金2,408千円を含む。

(ア) 収入済額は24億2,981万円であり、前年度(21億1,905万円)に比べ、3億1,076万円、14.7%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料(2億3,088万円増)は、普通徴収保険料1億3,530万円、特別徴収保険料9,557万円が増加したためである。
- ② 繰入金(7,024万円増)は、一般会計繰入金が増加したためである。
- ③ 分担金及び負担金(975万円増)は、負担金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料18億5,014万円は、特別徴収保険料(現年度分)12億2,896万円、普通徴収保険料(現年度分)6億1,499万円等である。
- ② 繰入金5億6,514万円は、一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)5億1,590万円、一般会計繰入金(事務費繰入金)4,924万円である。
- ③ 分担金及び負担金975万円は、負担金(後期高齢者広報事業負担金)である。

(エ) 収入未済額は1,188万円であり、前年度(1,215万円)に比べ、27万円、2.3%減少している。

(オ) 不納欠損額は93万円であり、前年度(76万円)に比べ、17万円、23.4%増加している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	62,020	59,271	95.6	0	2,748	50,173	9,098	18.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,381,974	2,365,045	99.3	0	16,928	2,064,653	300,392	14.5
3 諸 支 出 金	3,100	1,633	52.7	0	1,466	1,563	69	4.5
4 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	2,447,095	2,425,951	99.1	0	21,143	2,116,390	309,560	14.6

(ア) 支出済額は24億2,595万円であり、前年度(21億1,639万円)に比べ、3億956万円、14.6%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 総務費(909万円増)は、一般管理費807万円等が増加したためである。

② 後期高齢者医療広域連合納付金(3億39万円増)は、[目]後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費5,927万円は、一般管理費(事務費)2,899万円、一般管理費(職員費)2,086万円、徴収費698万円等である。

② 後期高齢者医療広域連合納付金23億6,504万円は、[目]後期高齢者医療広域連合納付金である。

(エ) 不用額は2,114万円であり、前年度(3,882万円)に比べ、1,768万円減少している。

内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,692万円等である。

(12) 電気事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	27,973	27,651	98.8	27,651	98.8	0
3 年 度	28,377	28,075	98.9	27,983	98.6	92
比 較	増 減 額	△ 404	△ 424	△ 332		△ 92
	増 減 率	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.2		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度							3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予 算 比	調 定 比			
1 諸 収 入	27,164	27,549	27,549	0	0	101.4	100	26,605	943	3.5
2 繰 入 金	714	7	7	0	0	1.0	100	0	7	皆増
3 繰 越 金	92	92	92	0	0	100.3	100	1,467	△ 1,375	△ 93.7
5 財 産 収 入	3	2	2	0	0	69.9	100	2	* 0	0.1
計	27,973	27,651	27,651	0	0	98.8	100	28,075	△ 424	△ 1.5

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は2,765万円であり、前年度(2,807万円)に比べ、42万円、1.5%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 諸収入(94万円増)は、売電収入が増加したためである。
- ② 繰越金(137万円減)は、前年度繰越金が増加したためである。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度						3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増 減 率	
1 総 務 費	5,493	5,265	95.9	0	227	5,512	△ 247	△ 4.5	
3 予 備 費	92	0	0	0	92	0	0	-	
4 公 債 費	22,385	22,383	100.0	0	1	22,383	0	0	
5 積 立 金	3	2	69.9	0	* 0	87	△ 84	△ 97.6	
計	27,973	27,651	98.8	0	321	27,983	△ 332	△ 1.2	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は2,765万円であり、前年度(2,798万円)に比べ、33万円、1.2%減少している。

これは、総務費24万円、積立金8万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費526万円は、青谷町いかり原維持管理費である。

② 公債費2,238万円は、電気事業債に係る長期借入金元金・利子償還金である。

(ウ) 不用額は32万円であり、前年度(39万円)に比べ、7万円、18.2%減少している。

内訳は、維持管理費22万円等である。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
4 年 度	90,776	101,631	112.0	47,223	52.0	54,407
3 年 度	66,786	83,935	125.7	4,019	6.0	79,916
比 較	増 減 額	23,990		43,204		△ 25,508
	増 減 率	35.9		1,074.9		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	4 年 度								3 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
2 繰 入 金	1,988	1,683	1,683	0	0	84.7	100	1,794	△ 111	△ 6.2	
3 繰 越 金	79,916	79,916	79,916	0	0	100.0	100	56,799	23,116	40.7	
4 諸 収 入	8,872	37,342	20,031	0	17,311	225.8	53.6	25,341	△ 5,309	△ 21.0	
計	90,776	118,942	101,631	0	17,311	112.0	85.4	83,935	17,695	21.1	

(ア) 収入済額は1億163万円であり、前年度(8,393万円)に比べ、1,769万円、21.1%増加している。

これは、諸収入530万円等が減少したものの、前年度繰越金2,311万円が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、繰越金7,991万円、諸収入(貸付金元利収入)1,997万円等である。

(ウ) 収入未済額は1,731万円であり、前年度(1,916万円)に比べ、185万円、9.7%減少している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	4 年 度					3 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	90,775	47,223	52.0	0	43,551	4,019	43,204	1,074.9
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	90,776	47,223	52.0	0	43,552	4,019	43,204	1,074.9

(ア) 支出済額は4,722万円であり、前年度(401万円)に比べ、4,320万円、1074.9%増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が増加したためである。

(イ) 支出済額4,722万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

(ウ) 不用額は4,355万円であり、前年度(6,276万円)に比べ、1,921万円減少している。

4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減			4 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	計		
行政財産	土地	施設用地	8,997,260.22	224,740.48	100,808.31	123,932.17	9,121,192.39
		山林	854,175.00	3,095.00	0.00	3,095.00	857,270.00
	建物	木造	77,608.48	6.00	1,854.83	△ 1,848.83	75,759.65
		非木造	821,033.66	15,004.27	13,795.48	1,208.79	822,242.45
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,730,831.89	149,728.52	29,244.95	120,483.57	5,851,315.46
	建物	木造	4,426.61	1,577.28	1,396.98	180.30	4,606.91
		非木造	40,101.79	3,652.91	9,905.43	△ 6,252.52	33,849.27
合 計	土 地		15,582,267.11	377,564.00	130,053.26	247,510.74	15,829,777.85
	建物	木造	82,035.09	1,583.28	3,251.81	△ 1,668.53	80,366.56
		非木造	861,135.45	18,657.18	23,700.91	△ 5,043.73	856,091.72
		計	943,170.54	20,240.46	26,952.72	△ 6,712.26	936,458.28

(ア) 行政財産

- ① 土地は、前年度末に比べ127,027.17㎡増加している。これは、学校（公共用財産）12,776.07㎡が減少したものの、公園（公共用財産）76,878.57㎡、その他の施設（公共用財産）57,398.57㎡等が増加したためである。
- ② 木造建物は、前年度に比べ1,848.83㎡減少している。これは、その他の施設（公共用財産）が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ1,208.79㎡増加している。これは、学校（公共用財産）440.79㎡が減少したものの、その他施設（公共用財産）1,649.58㎡が増加したためである。

(イ) 普通財産

- ① 土地は、前年度末に比べ120,483.57㎡増加している。これは、砂浜755.00㎡が減少したものの、山林40,738.15㎡、雑種地22,218.23㎡等が増加したためである。
- ② 木造建物は、前年度末に比べ180.30㎡増加している。これは、その他の施設が増加したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ6,252.52㎡減少している。これは、その他の施設が減少したためである。

イ 物権

令和4年度中の異動はなかった。

ウ 有価証券

令和4年度末現在高は3億2,230万円で、前年度末（3億2,234万円）に比べ、4万円減少している。

これは、中国電力（株）5万円が減少したためである。

エ 出資による権利

令和4年度末現在高は14億3,862万円で、前年度末（14億3,862万円）に比べ、増減はなかった。

(2) 物 品

令和4年度末現在数は868で、前年度末（861）に比べ、7増加している。

これは、土木建築機器各種（4）、乗合自動車（3）、無線通信機（2）等が減少したものの、船車用具各種（5）、エアコン（5）、除雪機（3）等が増加したためである。

(3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の令和4年度末現在高は、50億8,527万円で、前年度末（54億6,538万円）に比べ、3億8,011万円減少している。

これは、鳥取市土地開発公社貸付金1,624万円が増加したものの、地域総合整備資金貸付金3億8,041万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,539万円等が減少したためである。

(4) 基 金

令和4年度末現在高は141億3,038万円で、前年度末（139億3,176万円）に比べ、1億9,861万円増加している。

これは、地域振興基金2億9,998万円、公共施設等整備基金2億8,547万円、農業振興基金3,169万円等が減少したものの、介護給付費等準備基金2億7,389万円、財政調整基金2億3,644万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金1億8,119万円等が増加したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

(単位：円)

整理 番号	区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減			4 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	財 政 調 整 基 金	3,283,490,990	236,441,000	0	236,441,000	3,519,931,990
2	市 立 学 校 基 金	7,808,024	50,912	0	50,912	7,858,936
3	特別支援学級教育振興基金	1,200,000	35	35	0	1,200,000
4	国民健康保険運営準備基金	1,673,809,873	50,032	0	50,032	1,673,859,905
5	減 債 基 金	1,034,312,484	8,714,992	0	8,714,992	1,043,027,476
6	農 業 振 興 基 金	237,114,308	42,225	31,737,844	△ 31,695,619	205,418,689
7	青 少 年 育 成 基 金	24,848,474	742	0	742	24,849,216
8	下水道等事業推進基金	89,482,518	648,386	0	648,386	90,130,904
9	市 行 造 林 基 金	26,034,750	772	169,457	△ 168,685	25,866,065
10	教育福祉振興基金	54,909,991	601,641	885,000	△ 283,359	54,626,632
11	人づくり・まちづくり基金	330,982,156	9,894	0	9,894	330,992,050
12	中山間地域農村活性化基金	8,015,285	240	0	240	8,015,525
13	地 域 福 祉 基 金	119,623,485	3,575	3,575	0	119,623,485
14	介護給付費等準備基金	2,101,077,270	456,010,401	182,119,000	273,891,401	2,374,968,671
15	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金 基 金	0	0	0	0	0
16	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,728,927,343	74,320	285,551,007	△ 285,476,687	2,443,450,656
17	殿 谷 ム 水 源 地 域 対 策 事 業 基 金	168,074,764	4,903	4,769,031	△ 4,764,128	163,310,636
18	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	4,840,644	143	0	143	4,840,787
19	漁 港 整 備 推 進 基 金	93,914,337	2,806	0	2,806	93,917,143
20	国府町宇倍野財産区基金	28,980,376	125,870	0	125,870	29,106,246
21	温 泉 事 業 基 金	93,164,855	20,180,591	0	20,180,591	113,345,446
22	地 域 振 興 基 金	879,924,527	18,684	300,000,000	△ 299,981,316	579,943,211

(単位：円)

整理 番号	区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減			4 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
23	青谷町青谷財産区基金	5,118,005	153	19,860	△ 19,707	5,098,298
24	青谷町日置財産区基金	537,824	16	0	16	537,840
25	青谷町勝部財産区基金	6,043,832	142	1,491,076	△ 1,490,934	4,552,898
26	青谷町中郷財産区基金	108,054	3	0	3	108,057
27	職員退職手当基金	3,662,268	109	0	109	3,662,377
28	緑 化 基 金	833	0	0	0	833
29	大規模飼料作 業安定化基金	3,399,874	101	0	101	3,399,975
30	電気事業基金	70,188,817	0	0	0	70,188,817
31	墓苑事業基金	66,543,000	8,263,000	0	8,263,000	74,806,000
32	ふるさと納税基金	20,115,516	605,482,477	592,500,000	12,982,477	33,097,993
33	森林環境譲与税基金	124,512,219	86,583,239	6,494,185	80,089,054	204,601,273
34	新型コロナウイルス 感染症緊急対策基金	633,461,932	300,023,411	118,827,847	181,195,564	814,657,496
35	気高町奥沢見地区 水対策事業基金	7,538,718	225	152,020	△ 151,795	7,386,923
合 計		13,931,767,346	1,723,335,040	1,524,719,937	198,615,103	14,130,382,449

令和4年度 決算審査資料

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
一般会計	115,254,864,753	210,811,490	115,044,053,263	112,364,233,717	5,079,157,755	107,285,075,962	2,890,631,036	7,758,977,301
特別会計	41,387,382,363	5,079,157,755	36,308,224,608	40,118,897,502	210,811,490	39,908,086,012	1,268,484,861	△ 3,599,861,404
土地区画整理費	40,869,023	38,902,373	1,966,650	40,869,023	1,664,194	39,204,829	0	△ 37,238,179
公設地方卸売市場事業費	97,480,672	15,014,789	82,465,883	97,480,672		97,480,672	0	△ 15,014,789
国民健康保険費	17,956,433,003	1,645,887,242	16,310,545,761	17,857,719,425		17,857,719,425	98,713,578	△ 1,547,173,664
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	516,547		516,547	399,000	399,000	0	117,547	516,547
土地取得費	66,943		66,943	66,943		66,943	0	0
墓苑事業費	43,438,967		43,438,967	40,121,175		40,121,175	3,317,792	3,317,792
介護保険費	20,595,697,308	2,784,711,000	17,810,986,308	19,506,141,048	205,484,978	19,300,656,070	1,089,556,260	△ 1,489,669,762
財産区管理事業費	14,407,504		14,407,504	1,907,873		1,907,873	12,499,631	12,499,631
温泉事業費	51,054,666		51,054,666	45,045,857		45,045,857	6,008,809	6,008,809
観光施設運営事業費	28,320,208	27,816,978	503,230	28,320,208		28,320,208	0	△ 27,816,978
後期高齢者医療費	2,429,815,118	565,142,368	1,864,672,750	2,425,951,328		2,425,951,328	3,863,790	△ 561,278,578
電気事業費	27,651,088		27,651,088	27,651,088		27,651,088	0	0
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	101,631,316	1,683,005	99,948,311	47,223,862	3,263,318	43,960,544	54,407,454	55,987,767
計	156,642,247,116	5,289,969,245	151,352,277,871	152,483,131,219	5,289,969,245	147,193,161,974	4,159,115,897	4,159,115,897

(注) 1 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。

2 国民健康保険費の他会計繰入・繰出額には、事業勘定と直診勘定間の繰入・繰出額を含めない。

會計別歳入歳出決算額推移表

(1) 歳入

(単位：円・%)

会計別 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
一 一般会計	115,254,864,753	△ 7.1	124,110,557,778	△ 6.4	132,577,060,728	27.1	104,271,824,167	3.5	100,793,640,621	△ 2.0
特別会計	41,387,382,363	△ 0.5	41,588,976,045	1.5	40,987,995,737	1.1	40,560,807,313	△ 0.4	40,724,449,104	△ 5.8
土地区画整理費	40,869,023	△ 19.3	50,655,620	△ 43.3	89,291,218	△ 20.4	112,213,510	△ 52.5	236,377,546	△ 4.9
公設地方卸売市場事業費	97,480,672	92.8	50,549,626	18.4	42,688,477	4.0	41,035,982	2.1	40,204,934	3.0
駐車場事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	138,710,160	554.7
国民健康保険費	17,956,433,003	△ 1.1	18,163,598,234	△ 0.3	18,222,548,134	△ 1.5	18,508,157,392	△ 1.1	18,707,785,639	△ 12.5
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	516,547	△ 35.6	802,547	1.2	792,869	3.0	769,869	△ 2.5	789,869	△ 26.5
住宅新築資金等貸付事業費	-	皆減	70,420,783	△ 28.4	98,307,084	24.5	78,931,733	126.5	34,844,585	△ 24.6
土地取得費	66,943	0.0	66,940	△ 81.5	360,935	△ 0.1	361,366	17.5	307,625	△ 69.3
墓苑事業費	43,438,967	4.0	41,764,901	17.5	35,542,957	28.1	27,749,196	△ 26.5	37,773,013	△ 49.9
介護保険費	20,595,697,308	△ 0.9	20,790,672,616	3.5	20,096,560,793	3.1	19,484,681,864	1.1	19,273,287,889	0.1
財産区管理事業費	14,407,504	0.3	14,363,255	0.4	14,306,332	14.1	12,535,211	△ 1.4	12,710,690	2.7
温泉事業費	51,054,666	△ 10.6	57,076,222	20.9	47,198,414	△ 16.7	56,665,739	4.5	54,233,909	△ 9.4
観光施設運営事業費	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1	47,012,601	479.2	8,116,121	△ 36.5	12,788,941	△ 24.2
介護老人保健施設事業費	-	皆減	81,807,144	△ 0.0	81,807,399	0.0	81,807,144	0.0	81,806,378	0.0
後期高齢者医療費	2,429,815,118	14.7	2,119,053,535	0.0	2,118,674,446	2.1	2,074,612,725	2.0	2,033,986,866	3.2
電気事業費	27,651,088	△ 1.5	28,075,675	△ 3.5	29,089,848	0.4	28,979,115	△ 4.4	30,317,910	4.7
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	101,631,316	21.1	83,935,980	31.5	63,814,230	44.4	44,190,346	54.9	28,523,150	皆増
計	156,642,247,116	△ 5.5	165,699,533,823	△ 4.5	173,565,056,465	19.8	144,832,631,480	2.3	141,518,089,725	△ 3.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

会計別 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
一般会計	112,364,233,717	△ 6.7	120,424,902,941	△ 7.3	129,919,282,594	27.1	102,180,938,069	4.0	98,267,378,410	△ 2.5
特別会計	40,118,897,502	0.1	40,076,082,350	0.7	39,784,628,715	0.6	39,529,670,715	△ 0.2	39,598,912,717	△ 4.8
土地区画整理費	40,869,023	△ 16.1	48,699,470	△ 41.5	83,309,563	△ 17.8	101,380,816	△ 54.0	220,499,562	△ 7.4
公設地方卸売市場事業費	97,480,672	92.8	50,549,626	43.6	35,199,848	7.5	32,754,604	△ 1.1	33,110,311	△ 1.2
駐車場事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	138,710,160	554.7
国民健康保険費	17,857,719,425	△ 0.3	17,919,852,203	△ 0.5	18,011,746,114	△ 1.2	18,235,094,899	0.3	18,173,357,150	△ 12.1
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	399,000	△ 34.8	612,000	4.1	588,150	△ 0.8	593,000	△ 12.3	676,000	△ 25.7
住宅新築資金等貸付事業費	-	皆減	70,420,783	△ 17.2	85,093,239	46.8	57,959,510	76.5	32,835,074	△ 22.0
土地取得費	66,943	0.0	66,940	△ 81.5	360,935	7.7	335,000	8.9	307,625	△ 69.3
墓苑事業費	40,121,175	6.5	37,659,536	30.6	28,836,524	29.5	22,275,229	△ 38.6	36,256,660	△ 48.6
介護保険費	19,506,141,048	△ 0.6	19,621,955,200	2.1	19,212,169,089	2.1	18,823,698,388	0.4	18,741,218,381	2.1
財産区管理事業費	1,907,873	△ 42.7	3,329,752	△ 23.2	4,335,179	39.9	3,099,434	△ 11.4	3,497,969	△ 39.9
温泉水事業費	45,045,857	△ 20.4	56,603,349	29.9	43,586,028	△ 15.3	51,473,051	△ 0.3	51,649,512	△ 4.6
観光施設運営事業費	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1	47,012,601	479.2	8,116,121	△ 36.5	12,788,941	△ 24.2
介護老人保健施設事業費	-	皆減	81,807,144	△ 0.0	81,807,399	0.0	81,807,144	0.0	81,806,378	0.0
後期高齢者医療費	2,425,951,328	14.6	2,116,390,444	0.0	2,115,947,571	2.1	2,071,829,940	2.0	2,030,314,175	3.3
電気事業費	27,651,088	△ 1.2	27,983,386	1.3	27,621,968	△ 3.0	28,477,552	△ 3.0	29,366,019	10.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	47,223,862	1,074.9	4,019,550	△ 42.7	7,014,507	△ 34.9	10,776,027	△ 13.9	12,518,800	皆増
計	152,483,131,219	△ 5.0	160,500,985,291	△ 5.4	169,703,911,309	19.8	141,710,608,784	2.8	137,866,291,127	△ 3.1

会計別収入未済額・不納欠損額状況

(単位：円・%)

区分	収入未済額				不納欠損額			
	4年度 決算額	3年度 決算額	比較		4年度 決算額	3年度 決算額	比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 計	3,723,101,734	4,049,777,469	△ 326,675,735	△ 8.1	95,047,609	79,493,253	15,554,356	19.6
市	511,677,886	494,463,518	17,214,368	3.5	67,919,350	73,075,122	△ 5,155,772	△ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,196,181	3,834,651	△ 638,470	△ 16.7	0	570,000	△ 570,000	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	81,444,001	87,405,079	△ 5,961,078	△ 6.8	1,279,100	750	1,278,350	170,446.7
国 庫 支 出 金	1,751,884,597	2,751,321,875	△ 999,437,278	△ 36.3	0	0	0	-
県 支 出 金	357,825,580	500,099,021	△ 142,273,441	△ 28.4	0	0	0	-
財 産 収 入	202,842	202,842	0	-	0	0	0	-
諸 収 入	1,016,870,647	212,450,483	804,420,164	378.6	25,849,159	5,847,381	20,001,778	342.1
特 別 会 計	334,154,306	1,267,591,447	△ 933,437,141	△ 73.6	93,026,166	107,753,029	△ 14,726,863	△ 13.7
国 民 健 康 保 険 費	245,048,906	300,100,365	△ 55,051,459	△ 18.3	79,603,420	99,855,695	△ 20,252,275	△ 20.3
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	4,782,255	5,108,255	△ 326,000	△ 6.4	0	0	0	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	0	872,549,654	△ 872,549,654	皆減	0	0	0	-
介 護 保 險 費	55,054,924	58,475,404	△ 3,420,480	△ 5.8	12,485,127	7,137,634	5,347,493	74.9
温 泉 事 業 費	76,640	37,400	39,240	104.9	0	0	0	-
後 期 高 齢 者 医 療 費	11,880,563	12,157,230	△ 276,667	△ 2.3	937,619	759,700	177,919	23.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	17,311,018	19,163,139	△ 1,852,121	△ 9.7	0	0	0	-
計	4,057,256,040	5,317,368,916	△ 1,260,112,876	△ 23.7	188,073,775	187,246,282	827,493	0.4

令和4年度 定額運用基金運用状況

令和4年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 鳥取市土地開発基金

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第13号に基づき、基金の運用の状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された定額運用基金運用状況報告書について、その係数が関係書類と一致するかを確認するとともに、基金が条例に定める設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は関係法令等に基づき適正になされているか、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査も参考にした。

第4 審査の期間

- 1 実施期間 令和5年6月27日から8月7日まで
- 2 説明聴取 令和5年7月31日及び8月3日

第5 審査の結果

審査に付された関係書類の計数は正確であり、会計経理は適正に処理されていると認められた。

第6 運用の概要

(単位：円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減			4 年 度 末 現 在 高	
		増 加	減 少	計		
土 地 開 発 基 金	2,233,518,698	66,943	0	66,943	2,233,585,641	
運 用	現 金	534,500,887	49,539,993	65,716,000	△ 16,176,007	518,324,880
	債 権	1,699,017,811	65,716,000	49,473,050	16,242,950	1,715,260,761

(注) 運用欄は、積立及び繰上償還により現金が増加した一方、貸付けにより現金が減少したことを表す。

基金の年度末現在高は22億3,358万円であり、前年度末(22億3,351万円)に比べ、6万円増加している。

これは、土地開発基金積立金6万円(繰替運用利子1万円並びに土地開発公社への貸付運用利子5万円)である。

また、運用にかかる債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金であり、当年度は6,571万円を新たに貸付し、4,947万円が繰上償還されている。

第7 審査意見

当年度、鳥取市土地開発基金条例第3条第2項及び鳥取市土地開発公社に対する資金貸付要綱に基づき新規に資金貸付けを行っていたが、当該貸付に係る事業について鳥取市と鳥取市土地開発公社との間で確認された事項を証する文書が作成されておらず、事業の位置付け等が不明確であった。早急に鳥取市土地開発公社と事業内容について整理・確認されたい。